

福井県内企業景気動向調査 調査結果

(2 0 2 6 年4～6月 当期 (実績))
(2 0 2 6 年7～9月 次期 (見通し))

株式会社 福井銀行

株式会社 福井キャピタル & コンサルティング

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことにより、景気動向（県内企業の現在の経営環境や今後の見通し）について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,114社
- ・回答企業 267社（回答率 24.0％）
- ・調査時期 2026年6月初旬

【D I 調査について】

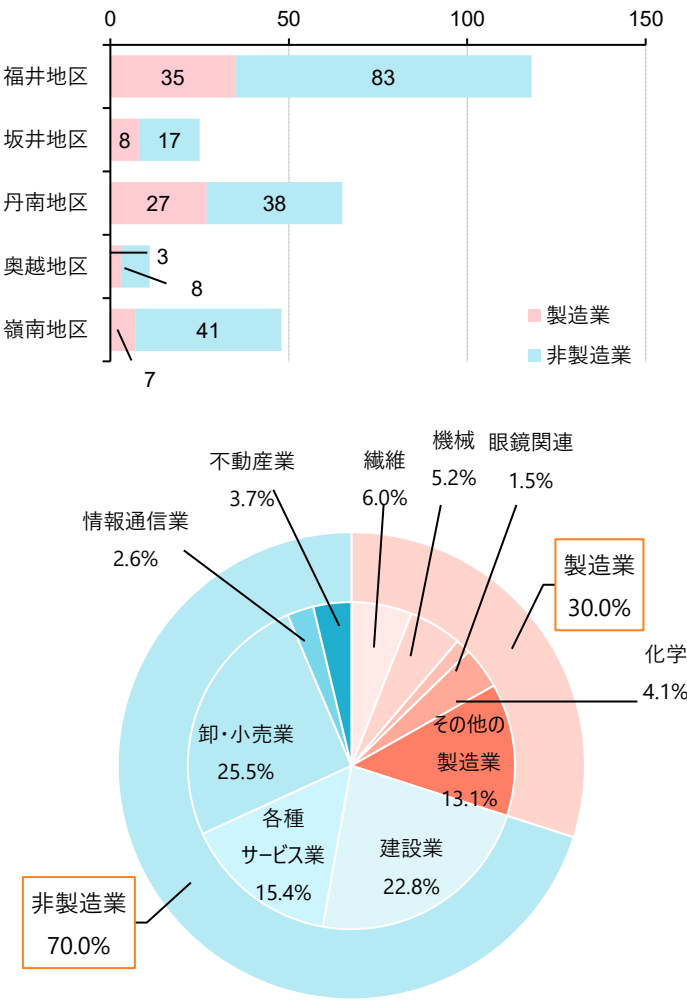
このアンケート調査では、D I (Diffusion Index)による分析を行っております。D I は、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。

※ 原材料価格については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【特別調査について】

今回は、人材確保に関する調査を行っております。ご参照の上、お役立ていただければ幸いです。

【回答企業の概要】



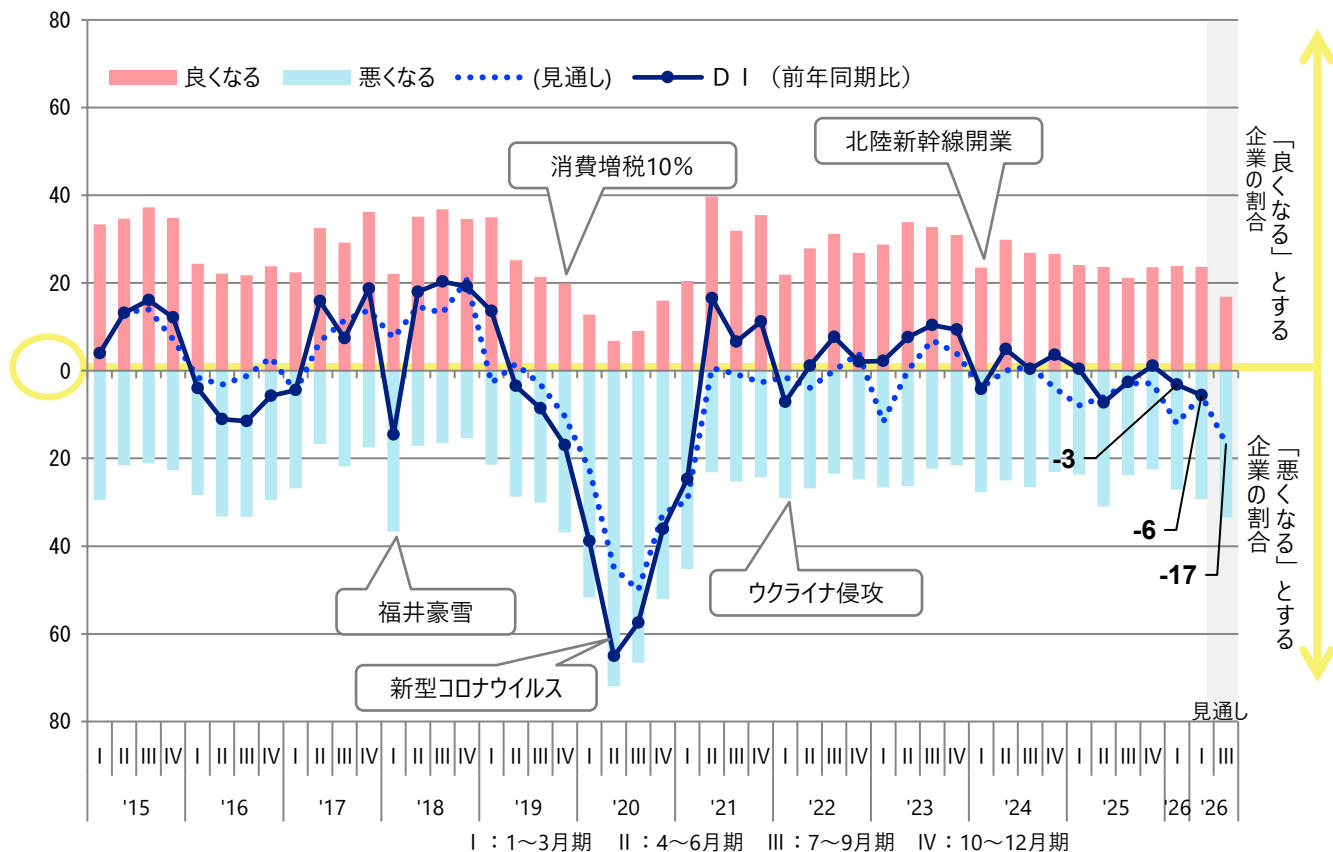
懸念材料が多く、足踏み状態から悪化
世界情勢の不安定さも増し、先行きは依然として不透明

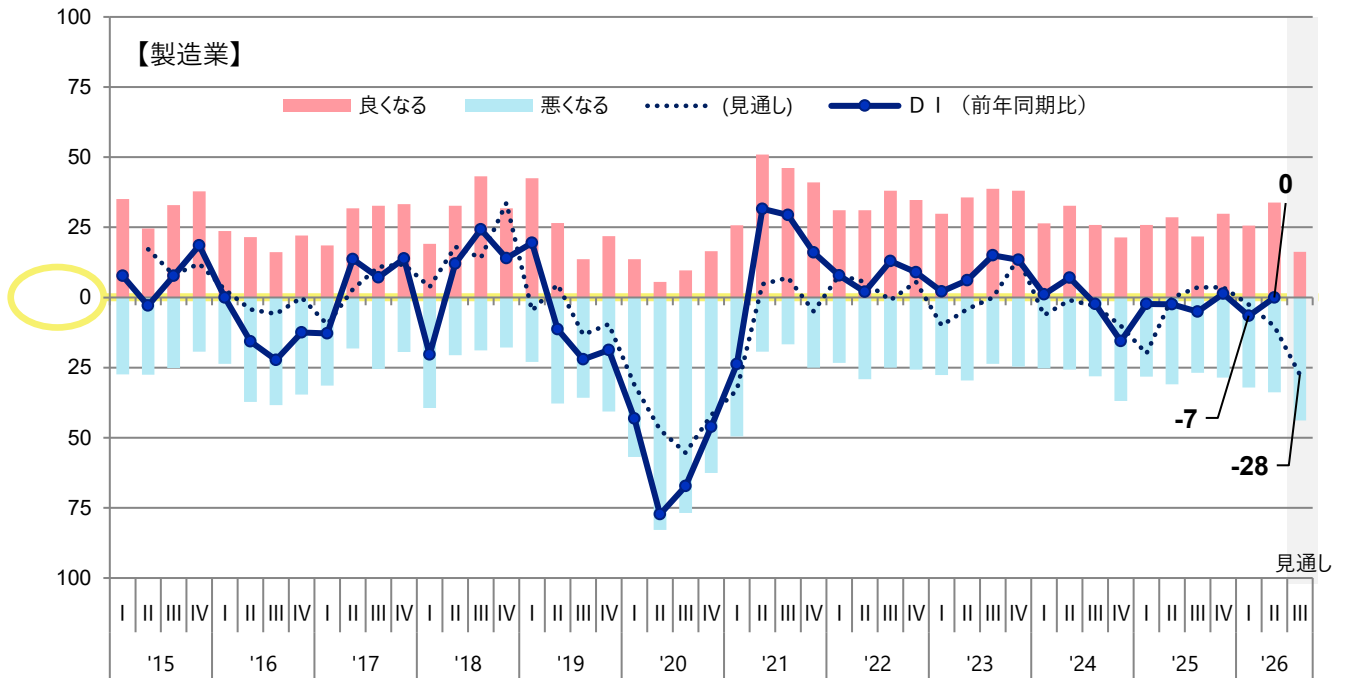
全体の業況判断D-1は前回調査のマイナス3から低下しマイナス6となった。緊迫した世界情勢やそれに伴う原材料価格、資源価格の上昇など懸念材料が多く、マイナス幅を広げた。マイナス幅は前回予想より拡大した。また、来期はマイナス17を予想し、依然として先行きの見通しは不透明である。

県内でも中東情勢の影響は大きく、資源価格や原材料(仕入・資材)価格の高止まりに加え、原材料等の供給不安も懸念される。また、原材料価格は上昇しているものの、販売価格への転嫁が追いつかない状況も続いており、業種を問わず、収益は減少傾向である。他にも人手不足による人件費の高騰など、収益を圧迫する状況が今後も続くものと予想される。

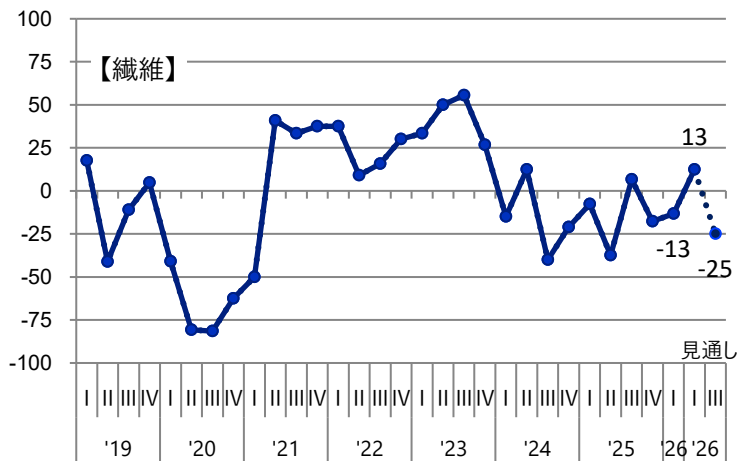
個別企業のコメントでは、「中東情勢の長期化による、仕入れコストの上昇や、消費の冷え込み（製造業）」「中東問題による材料不足（建設業）」「戦争の影響で資材、原材料の高騰が懸念（卸・小売業）」といった世界情勢による影響の懸念の声が業種を問わず多く、「資材、機材の高騰や人手不足、人件費の高騰による収益の圧迫（建設業）」「日本人を雇用することが難しい（各種サービス業）」「人材確保競争が激化（建設業）」といった長引く原材料価格の高騰や人材不足への懸念など先行きの不安を訴える意見も多く見られた。

●自社の業況判断 D I の推移

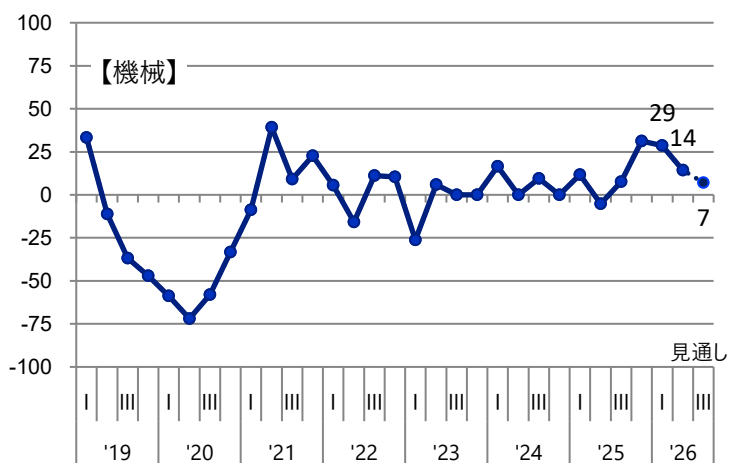




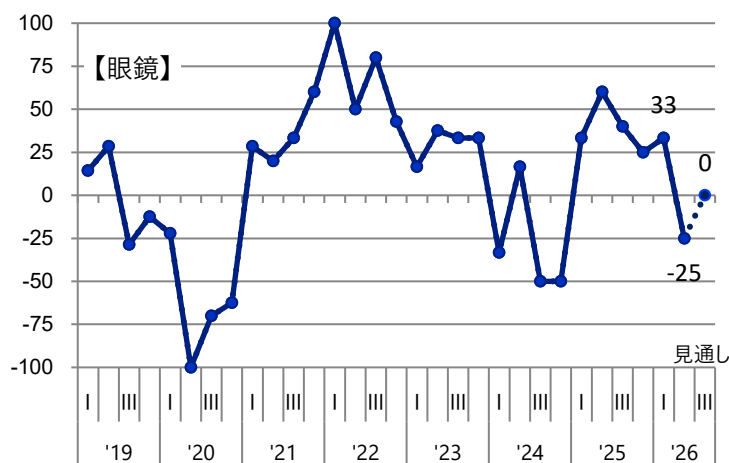
- ・ 製造業の業況判断 D I は、前回調査のマイナス7から上昇しプラスマイナス0となった。
- ・ 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



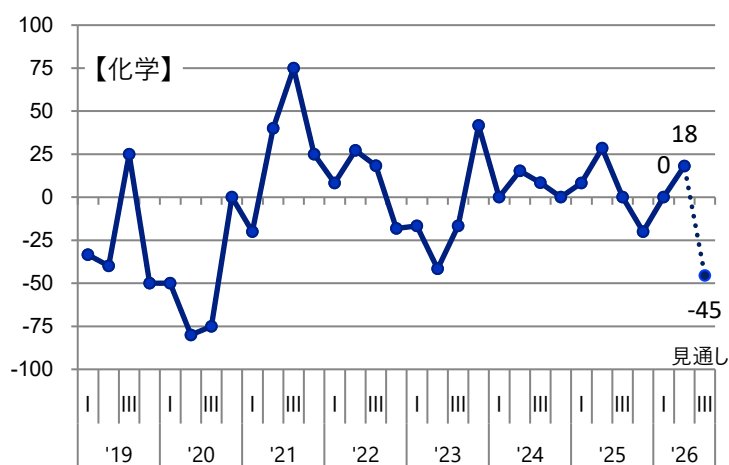
- ・ 繊維は、前回調査のマイナス13から大幅に上昇しプラス13となり、プラス圏に転じた。
- ・ 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



- ・ 機械は、前回調査のプラス29から低下したもののプラス14となり、プラス圏を維持した。
- ・ 先行きは、低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。



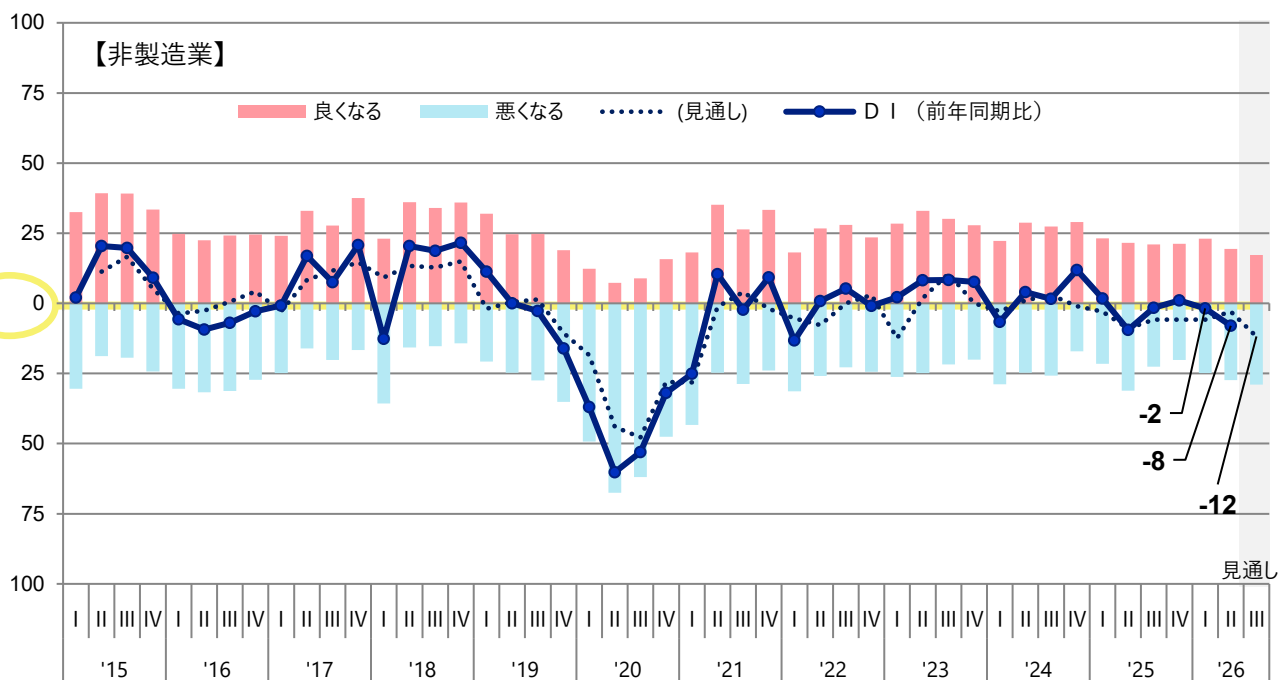
- 眼鏡は、前回調査のプラス33から大幅に低下しマイナス25となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、大幅な上昇を予想し、プラスマイナス0となる見通しである。



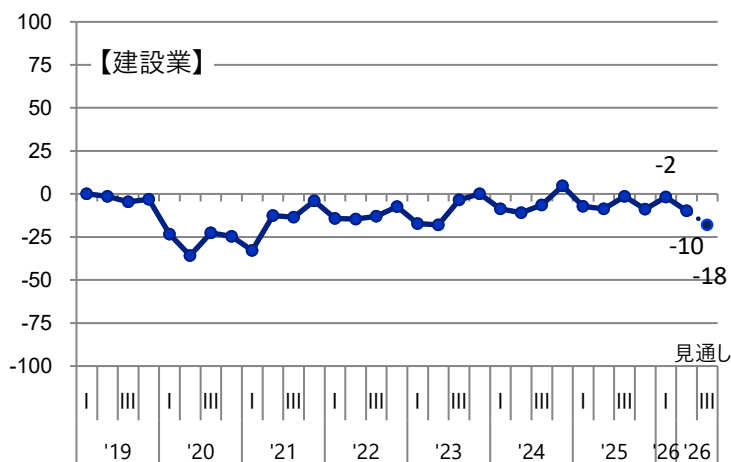
- 化学は、前回調査のプラスマイナス0から大幅に上昇しプラス18となった。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



- その他製造業は、前回調査のマイナス24から上昇したもののマイナス14となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



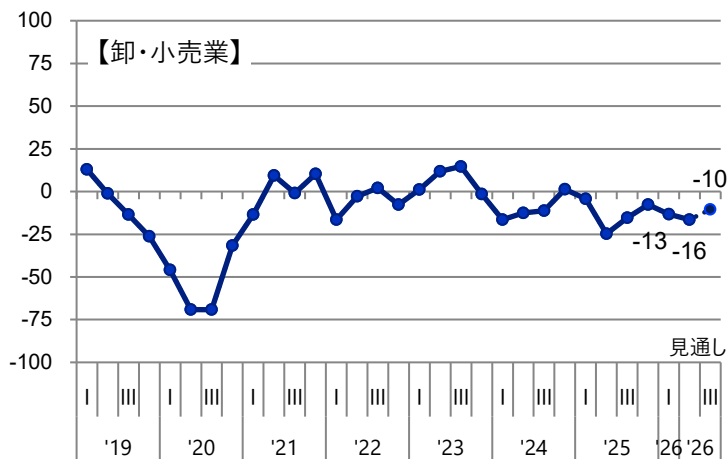
- ・ 非製造業の業況判断 D I は、前回調査のマイナス 2 から低下しマイナス 8 となり、マイナス幅を広げた。
- ・ 先行きは、低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



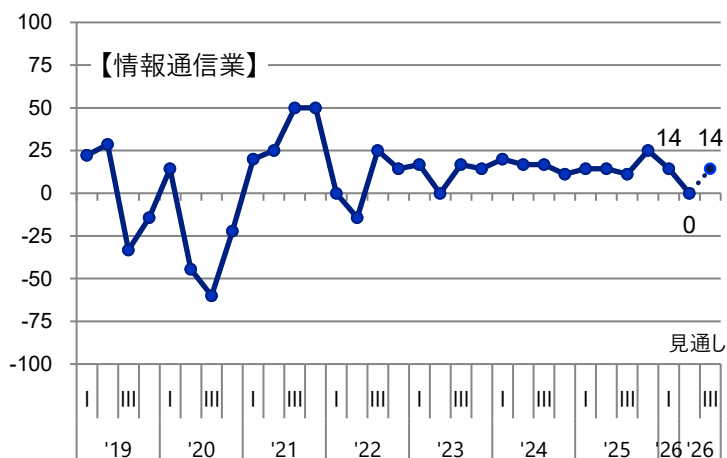
- 建設業は、前回調査のマイナス2から低下しマイナス10となり、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



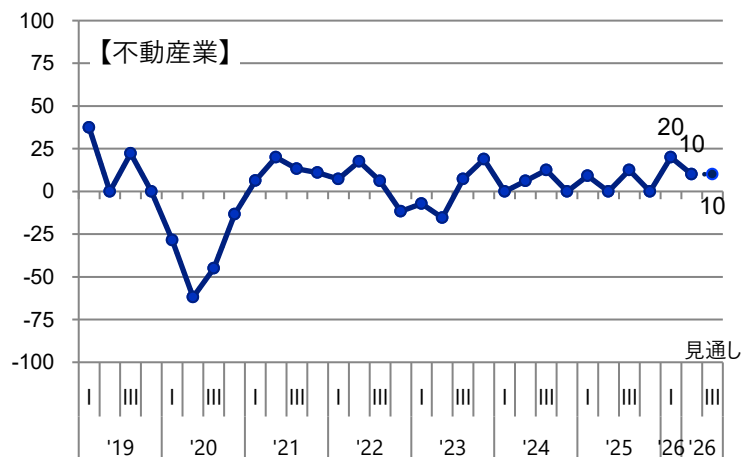
- 各種サービス業は、前回調査のプラス8から低下したもののプラス2となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



- 卸・小売業は、前回調査のマイナス13から低下しマイナス16となり、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、上昇を予想するものの、マイナス圏に留まる見通しである。



- 情報通信業は、前回調査のプラス14から低下しプラスマイナス0となった。
- 先行きは、上昇を予想し、プラス圏に転じる見通しである。



- 不動産業は、前回調査のプラス20から低下したものの、プラス10となった。
- 先行きは、横ばいを予想し、プラス圏に留まる見通しである。



- 福井地区は、前回調査のマイナス2から大幅に低下し、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



- 坂井地区は、前回調査のプラスマイナス0から上昇し、プラス圏に転じた。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



- 丹南地区は、前回調査のマイナス12から大幅に上昇し、プラス圏に転じた。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



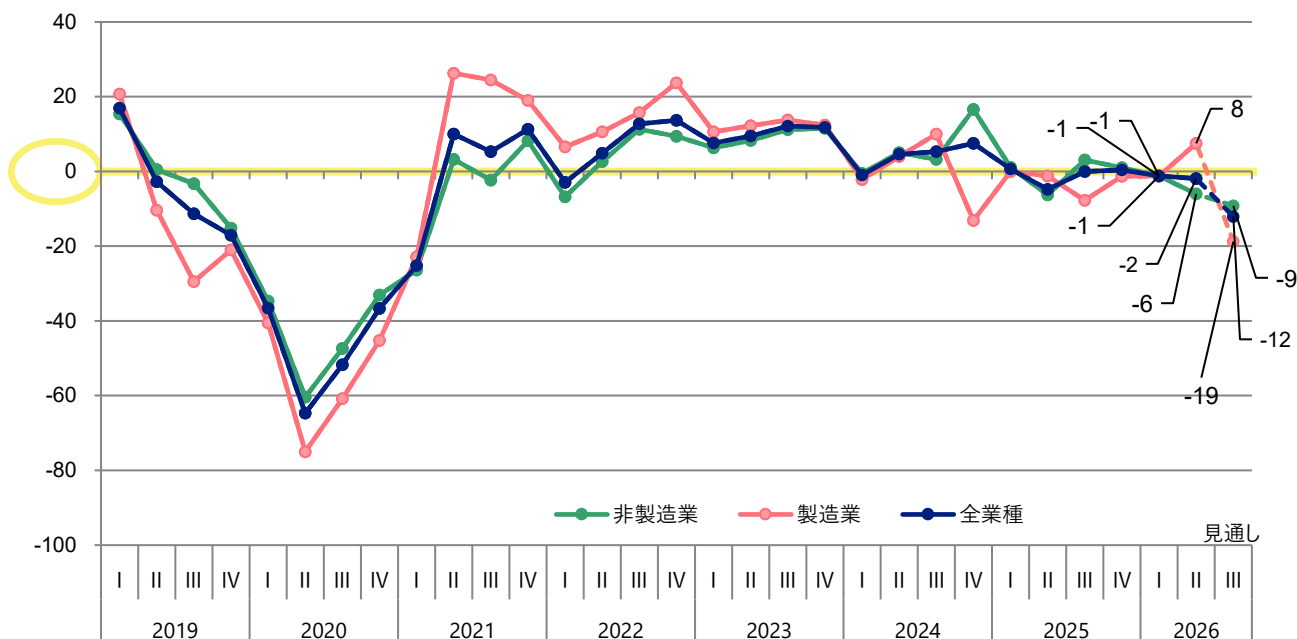
- 奥越地区は、前回調査のプラスマイナス0から大幅に低下し、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、上昇を予想するものの、マイナス圏に留まる見通しである。



- 嶺南地区は、前回調査のプラス2からやや上昇し、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。

売上（工事）高

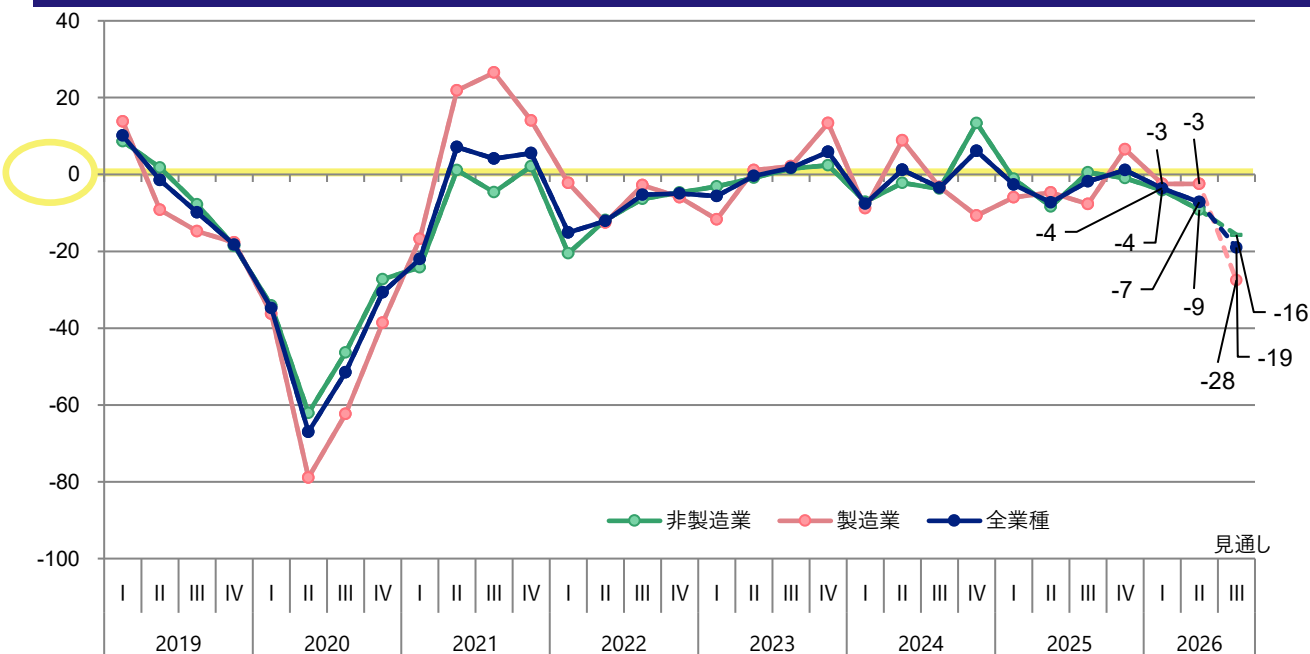
増加する—減少する



- 売上（工事）高 D I は、前回調査のマイナス 1 からやや低下しマイナス 2 となった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇し、プラス圏に転じた。非製造業は前回調査から低下し、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は大幅な低下を予想し、マイナス圏に転じる見通し。非製造業は低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。

収益状況

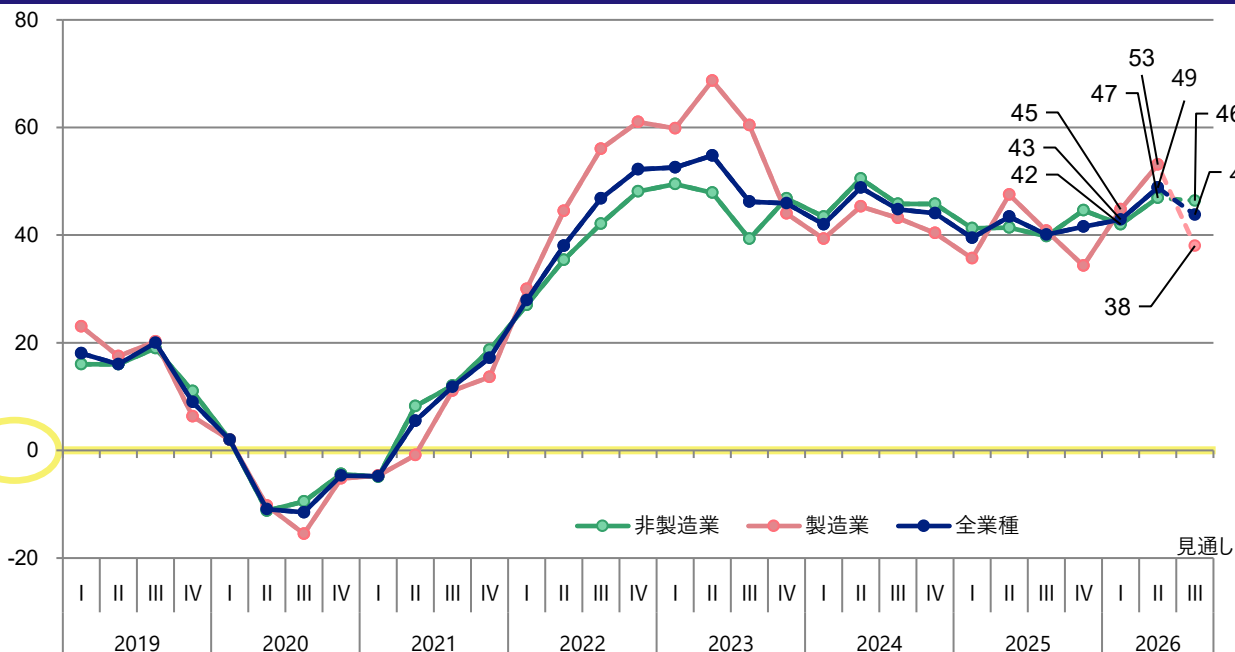
良くなる—悪くなる



- 収益状況 D I は、前回調査のマイナス 4 から低下しマイナス 7 となり、マイナス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から横ばいとなり、マイナス圏に留まった。非製造業は前回調査から低下し、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は大幅な低下を予想し、マイナス幅を広げる見通し。非製造業は低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。

製（商）品販売価格

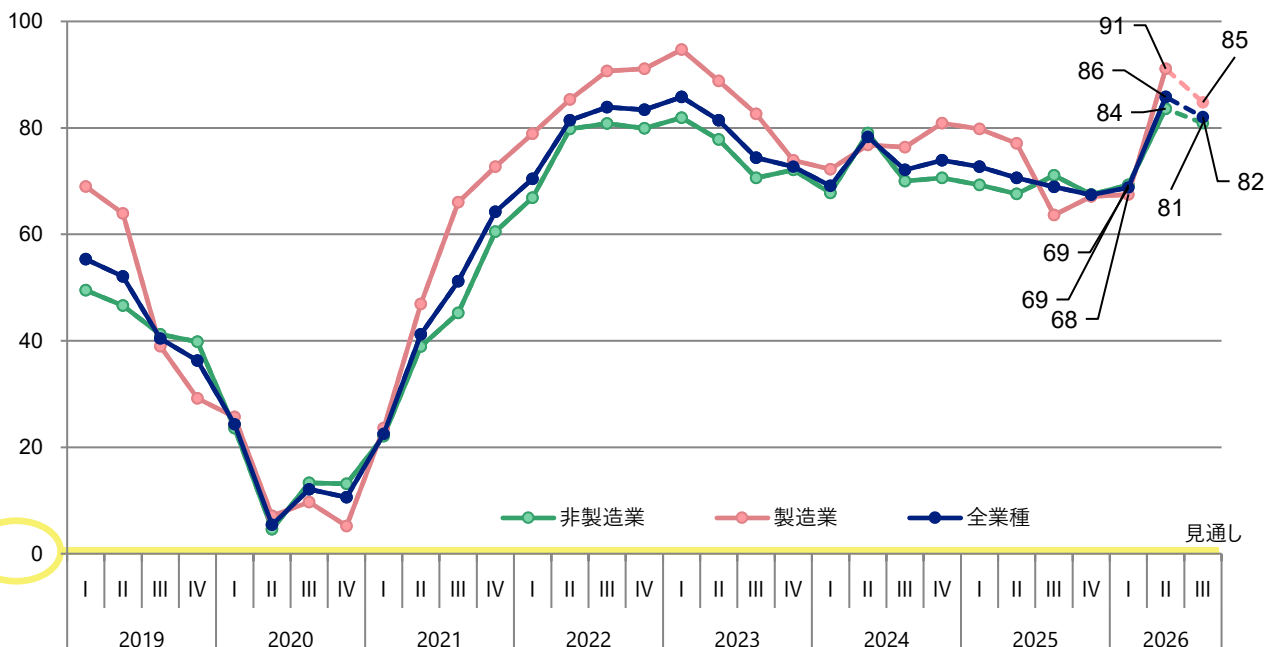
上昇—低下



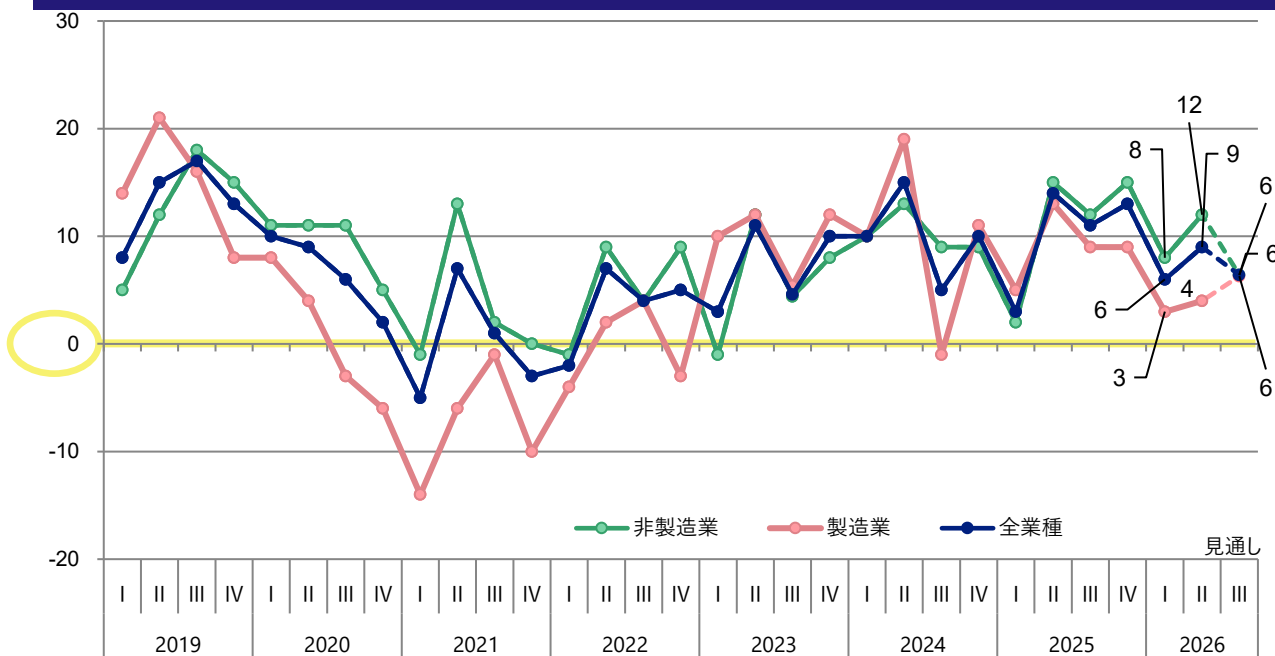
- ・ 製（商）品販売価格D I は、前回調査のプラス43から上昇しプラス49となり、プラス幅を広げた。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- ・ 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から上昇し、プラス幅を広げた。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- ・ 先行きは、製造業は大幅な低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通し。非製造業はほぼ横ばいを予想し、プラス圏を維持する見通しである。

原材料（仕入・資材）価格

上昇—低下



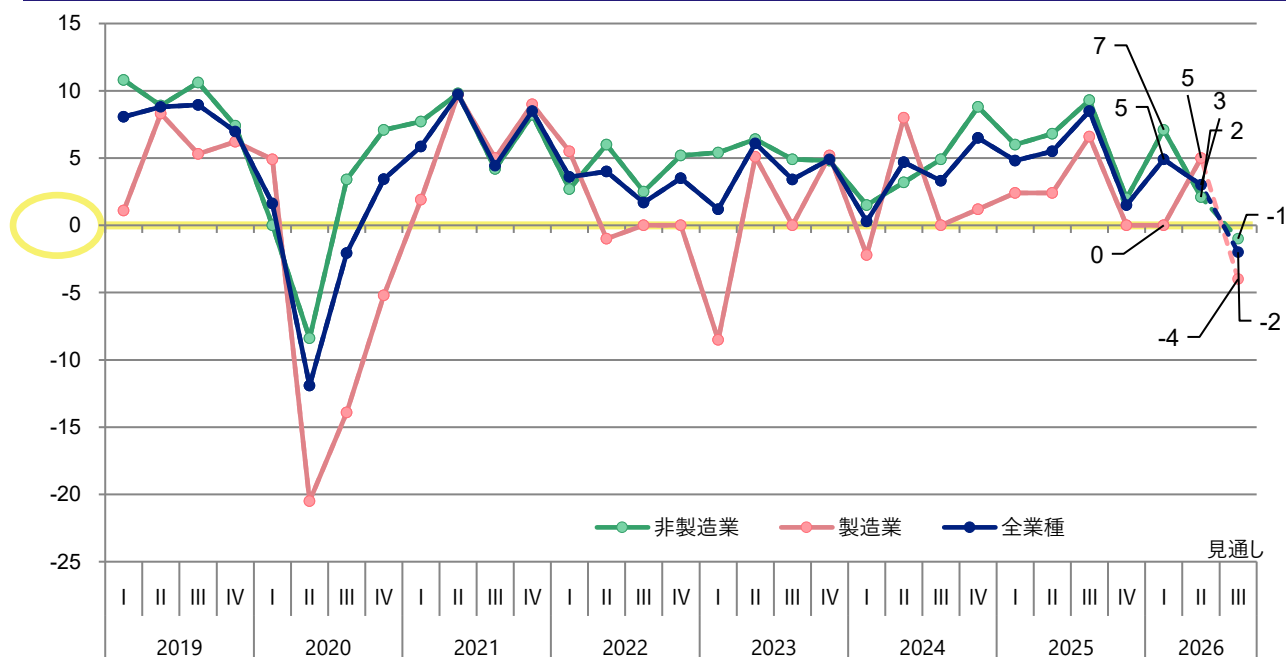
- ・ 原材料（仕入・資材）価格D I は、前回調査のプラス69から上昇しプラス86となり、プラス幅を広げた。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- ・ 業種別にみると、製造業は前回調査から大幅に上昇し、プラス圏に留まった。非製造業は前回調査から上昇し、プラス圏に留まった。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- ・ 先行きは、製造業、非製造業ともに低下を予想するものの、依然として高い水準でプラス圏に留まる見通しである。



- 雇用者数 D I は、前回調査のプラス 6 から上昇しプラス 9 となり、プラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査からほぼ横ばいとなり、プラス圏に留まった。非製造業は前回調査から上昇し、プラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業はやや上昇を予想しプラス幅を広げる見通し。非製造業は低下を予想するもののプラス圏に留まる見通しである。

資金繰り

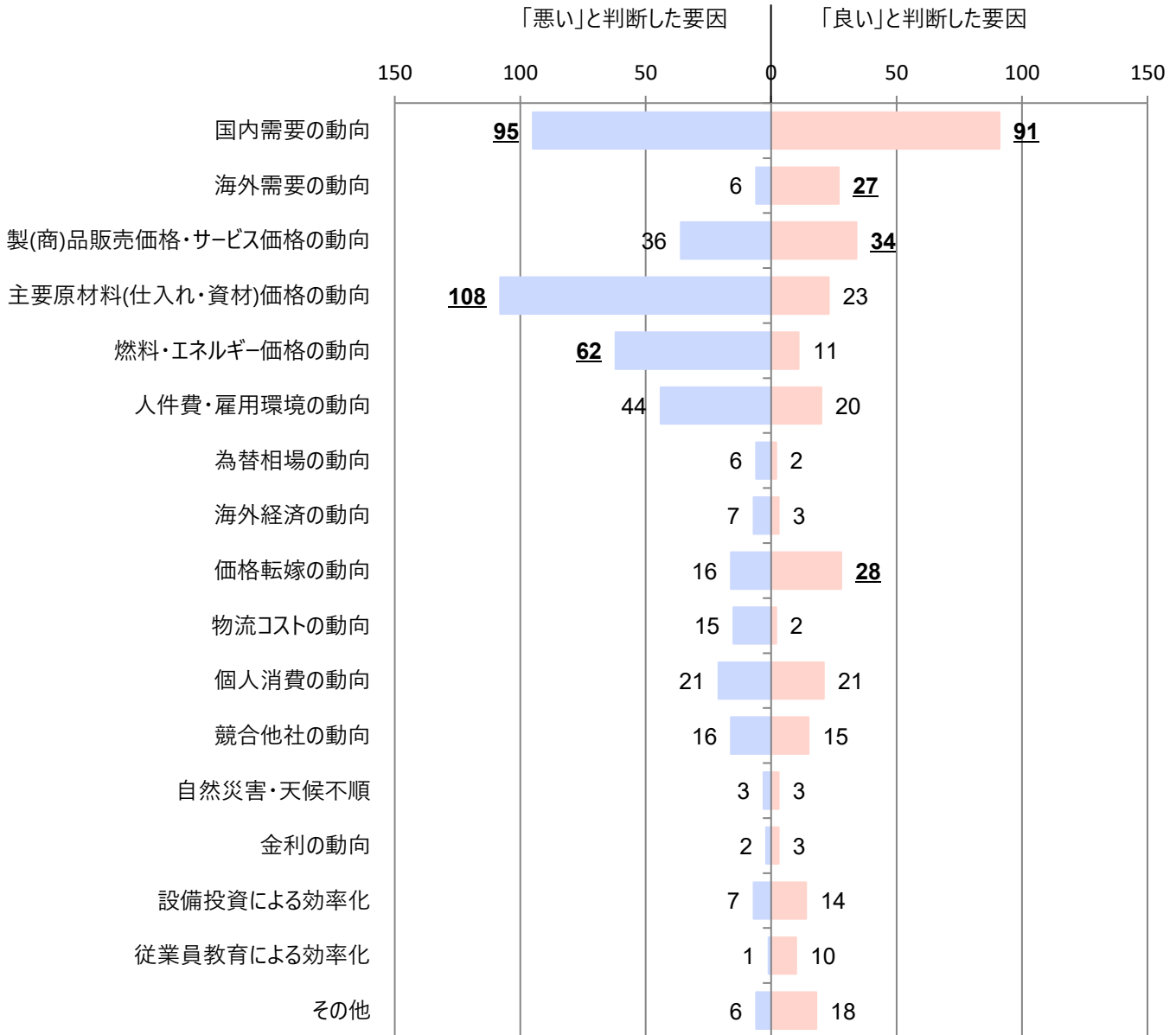
容易一困難



- 資金繰り D I は、前回調査のプラス 5 からやや低下したもののプラス 3 となり、プラス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇し、プラス圏に転じた。非製造業は前回調査から低下したものの、プラス圏に留まった。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。

業況判断の要因 ～全業種～

- ・「良い」と判断した要因は、「国内需要の動向」が91Ptと最も多く、「製(商)品販売価格・サービス価格の動向」34Pt、「価格転嫁の動向」28Pt、「海外需要の動向」27Ptと続いた。
- ・「悪い」と判断した要因は、「主要原材料(仕入れ・資材)価格の動向」108Ptと最も多く、「国内需要の動向」が95Pt、「燃料・エネルギー価格の動向」62Pt続いた。
- ・国内需要の動向は変わらず大きな要因となっており、また、原材料価格、エネルギー価格など仕入コストの上昇に加え、人件費・雇用環境といった労働コストなどのコスト上昇分が十分に価格転嫁できていないといえる。



※ 影響の大きいものから3つを回答し、1番目×3Pt、2番目×2Pt、3番目×1Ptとして算出

業種別業況判断の要因

- ・「良い」と判断した要因は、業種を問わず「国内需要の動向」が最も多い結果となった。また、機械では「国内需要の動向」と「海外需要の動向」が同Ptとなった。製造業では「価格転嫁の動向」、「海外需要の動向」が続き、非製造業では「製(商)品販売価格・サービス価格の動向」、「個人消費の動向」が続いた。
- ・国内需要の動向は変わらず大きな要因となっており、また、販売価格や価格転嫁といった価格に関する要因が影響していることがわかる。
- ・「悪い」と判断した要因は、繊維、機械、各種サービス業は「国内需要の動向」が最も多く、化学、その他製造業、建設業、卸・小売業は「主要原材料(仕入れ・資材)価格の動向」が最も多い結果となった。「燃料・エネルギー価格の動向」、「人件費・雇用環境の動向」が続いた。
- ・原材料価格、エネルギー価格など仕入コストの上昇に加え、国内需要の停滞が大きな要因となっている。また、人件費・雇用環境といった労働コストへの懸念も引き続き大きいといえる。

【良い】と判断した要因

	全体	製造業	繊維	機械	眼鏡	化学	その他製造業	非製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業
国内需要の動向	91	39	11	8	-	8	10	52	15	23	14	-	-
海外需要の動向	27	15	2	8	-	3	2	12	0	5	7	-	-
製(商)品販売価格・サービス価格の動向	34	11	0	2	-	3	3	23	2	8	13	-	-
主要原材料(仕入れ・資材)価格の動向	23	13	0	3	-	4	6	10	6	0	4	-	-
燃料・エネルギー価格の動向	11	8	3	0	-	3	2	3	0	2	1	-	-
人件費・雇用環境の動向	20	9	6	0	-	0	2	11	0	8	2	-	-
為替相場の動向	2	2	0	2	-	0	0	0	0	0	0	-	-
海外経済の動向	3	2	0	1	-	1	0	1	1	0	0	-	-
価格転嫁の動向	28	19	5	2	-	6	6	9	4	4	1	-	-
物流コストの動向	2	2	0	0	-	0	2	0	0	0	0	-	-
個人消費の動向	21	8	3	0	-	0	2	13	2	2	9	-	-
競合他社の動向	15	5	0	0	-	1	4	10	5	2	3	-	-
自然災害・天候不順	3	0	0	0	-	0	0	3	3	0	0	-	-
金利の動向	3	2	0	0	-	0	2	1	0	1	0	-	-
設備投資による効率化	14	6	0	3	-	3	0	8	4	1	3	-	-
従業員教育による効率化	10	5	1	1	-	0	3	5	1	2	0	-	-
その他	18	3	0	0	-	0	3	15	12	0	0	-	-

【悪い】と判断した要因

	全体	製造業	繊維	機械	眼鏡	化学	その他製造業	非製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業
国内需要の動向	95	45	9	8	-	8	15	50	14	18	18	-	-
海外需要の動向	6	6	0	3	-	0	0	0	0	0	0	-	-
製(商)品販売価格・サービス価格の動向	36	8	0	0	-	0	8	28	9	3	16	-	-
主要原材料(仕入れ・資材)価格の動向	108	39	5	3	-	10	19	69	30	9	30	-	-
燃料・エネルギー価格の動向	62	16	4	0	-	0	5	46	11	14	21	-	-
人件費・雇用環境の動向	44	16	3	4	-	3	5	28	13	6	9	-	-
為替相場の動向	6	1	0	0	-	0	1	5	0	3	2	-	-
海外経済の動向	7	3	0	3	-	0	0	4	2	0	2	-	-
価格転嫁の動向	16	6	1	0	-	1	2	10	2	1	7	-	-
物流コストの動向	15	5	1	1	-	0	3	10	4	1	5	-	-
個人消費の動向	21	5	1	0	-	0	1	16	0	2	14	-	-
競合他社の動向	16	4	0	0	-	0	4	12	5	2	5	-	-
自然災害・天候不順	3	0	0	0	-	0	0	3	0	0	3	-	-
金利の動向	2	2	0	0	-	0	2	0	0	0	0	-	-
設備投資による効率化	7	2	0	0	-	0	2	5	0	0	5	-	-
従業員教育による効率化	1	1	0	0	-	0	1	0	0	0	0	-	-
その他	6	0	0	0	-	1	0	6	6	0	0	-	-

※影響の大きいものから3つを回答し、1番目×3Pt、2番目×2Pt、3番目×1Ptとして算出

業種別分類集計 ①

(単位 ; %)

四半期別	2026年1-3月期				2026年4-6月期						2026年7-9月期				
	前期実績				当期実績						来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	
項目	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比	①－③		①	②	③	今期比	①－③
業況	23.9	49.0	27.1	▲ 3.2	23.7	47.0	29.3	↓	▲ 5.6	▲ 5.3	16.9	49.6	33.5	↓	▲ 16.6
製造業	25.6	42.3	32.1	▲ 6.5	33.8	32.5	33.8	↑	0.0	▲ 10.3	16.3	40.0	43.8	↓	▲ 27.5
繊維	26.7	33.3	40.0	▲ 13.3	37.5	37.5	25.0	↑	12.5	▲ 26.7	12.5	50.0	37.5	↓	▲ 25.0
機械	42.9	42.9	14.3	28.6	42.9	28.6	28.6	↓	14.3	14.3	35.7	35.7	28.6	↓	7.1
眼鏡	33.3	66.7	0.0	33.3	25.0	25.0	50.0	↓	▲ 25.0	16.7	0.0	100.0	0.0	↑	0.0
化学	33.3	33.3	33.3	0.0	54.5	9.1	36.4	↑	18.1	0.0	9.1	36.4	54.5	↓	▲ 45.4
その他	16.2	43.2	40.5	▲ 24.3	22.9	40.0	37.1	↑	▲ 14.2	▲ 18.9	14.3	31.4	54.3	↓	▲ 40.0
非製造業	23.1	52.1	24.9	▲ 1.8	19.4	53.2	27.4	↓	▲ 8.0	▲ 3.0	17.2	53.8	29.0	↓	▲ 11.8
建設業	18.2	61.8	20.0	▲ 1.8	19.7	50.8	29.5	↓	▲ 9.8	▲ 5.4	13.1	55.7	31.1	↓	▲ 18.0
各種サービス業	32.4	43.2	24.3	8.1	26.8	48.8	24.4	↓	2.4	0.0	19.5	46.3	34.1	↓	▲ 14.6
卸・小売業	21.7	43.3	35.0	▲ 13.3	17.9	47.8	34.3	↓	▲ 16.4	▲ 5.0	20.9	47.8	31.3	↑	▲ 10.4
情報通信業	14.3	85.7	0.0	14.3	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	14.3	14.3	85.7	0.0	↑	14.3
不動産業	30.0	60.0	10.0	20.0	10.0	90.0	0.0	↓	10.0	0.0	10.0	90.0	0.0	→	10.0
売上（工事）高	28.9	41.1	30.1	▲ 1.2	27.9	42.3	29.8	↓	▲ 1.9	▲ 6.9	21.5	44.9	33.6	↓	▲ 12.1
製造業	32.1	34.6	33.3	▲ 1.2	36.3	35.0	28.8	↑	7.5	▲ 9.0	20.0	41.3	38.8	↓	▲ 18.8
繊維	26.7	33.3	40.0	▲ 13.3	31.3	43.8	25.0	↑	6.3	▲ 26.6	12.5	50.0	37.5	↓	▲ 25.0
機械	42.9	35.7	21.4	21.5	42.9	35.7	21.4	→	21.5	7.2	35.7	35.7	28.6	↓	7.1
眼鏡	33.3	50.0	16.7	16.6	25.0	25.0	50.0	↓	▲ 25.0	16.7	25.0	75.0	0.0	↑	25.0
化学	33.3	33.3	33.3	0.0	45.5	18.2	36.4	↑	9.1	▲ 16.6	9.1	45.5	45.5	↓	▲ 36.4
その他	29.7	32.4	37.8	▲ 8.1	34.3	37.1	28.6	↑	5.7	▲ 10.8	20.0	34.3	45.7	↓	▲ 25.7
非製造業	27.4	44.0	28.6	▲ 1.2	24.3	45.4	30.3	↓	▲ 6.0	▲ 6.0	22.2	46.5	31.4	↓	▲ 9.2
建設業	30.9	45.5	23.6	7.3	16.4	49.2	34.4	↓	▲ 18.0	▲ 12.7	16.4	44.3	39.3	↓	▲ 22.9
各種サービス業	32.4	32.4	35.1	▲ 2.7	31.7	43.9	24.4	↑	7.3	5.4	29.3	46.3	24.4	↓	4.9
卸・小売業	22.0	42.4	35.6	▲ 13.6	31.8	33.3	34.8	↑	▲ 3.0	▲ 11.9	24.2	39.4	36.4	↓	▲ 12.2
情報通信業	14.3	85.7	0.0	14.3	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	14.3	28.6	71.4	0.0	↑	28.6
不動産業	30.0	60.0	10.0	20.0	10.0	70.0	20.0	↓	▲ 10.0	10.0	10.0	90.0	0.0	↑	10.0
収益	24.7	47.0	28.3	▲ 3.6	24.5	43.8	31.7	↓	▲ 7.2	▲ 7.7	16.6	47.5	35.8	↓	▲ 19.2
製造業	30.8	35.9	33.3	▲ 2.5	35.0	27.5	37.5	→	▲ 2.5	▲ 5.1	15.0	42.5	42.5	↓	▲ 27.5
繊維	33.3	40.0	26.7	6.6	31.3	37.5	31.3	↓	0.0	▲ 6.6	12.5	50.0	37.5	↓	▲ 25.0
機械	50.0	35.7	14.3	35.7	42.9	21.4	35.7	↓	7.2	28.6	28.6	28.6	42.9	↓	▲ 14.3
眼鏡	33.3	50.0	16.7	16.6	25.0	25.0	50.0	↓	▲ 25.0	33.3	25.0	75.0	0.0	↑	25.0
化学	33.3	33.3	33.3	0.0	45.5	18.2	36.4	↑	9.1	▲ 16.6	9.1	54.5	36.4	↓	▲ 27.3
その他	21.6	32.4	45.9	▲ 24.3	31.4	28.6	40.0	↑	▲ 8.6	▲ 21.6	11.4	37.1	51.4	↓	▲ 40.0
非製造業	21.9	52.1	26.0	▲ 4.1	20.0	50.8	29.2	↓	▲ 9.2	▲ 8.9	17.3	49.7	33.0	↓	▲ 15.7
建設業	21.8	54.5	23.6	▲ 1.8	13.1	55.7	31.1	↓	▲ 18.0	▲ 18.5	14.8	44.3	41.0	↓	▲ 26.2
各種サービス業	24.3	43.2	32.4	▲ 8.1	34.1	34.1	31.7	↑	2.4	0.0	19.5	41.5	39.0	↓	▲ 19.5
卸・小売業	20.0	48.3	31.7	▲ 11.7	19.7	47.0	33.3	↓	▲ 13.6	▲ 8.3	19.7	50.0	30.3	↑	▲ 10.6
情報通信業	14.3	85.7	0.0	14.3	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	▲ 14.3	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	30.0	70.0	0.0	30.0	20.0	80.0	0.0	↓	20.0	10.0	20.0	80.0	0.0	→	20.0
製（商）品販売価格	45.4	52.1	2.5	42.9	53.1	42.6	4.3	↑	48.8	34.9	47.3	49.2	3.5	↓	43.8
製造業	46.1	52.6	1.3	44.8	54.4	44.3	1.3	↑	53.1	31.6	40.5	57.0	2.5	↓	38.0
繊維	40.0	60.0	0.0	40.0	56.3	43.8	0.0	↑	56.3	0.0	43.8	56.3	0.0	↓	43.8
機械	50.0	41.7	8.3	41.7	46.2	53.8	0.0	↑	46.2	16.7	30.8	61.5	7.7	↓	23.1
眼鏡	16.7	83.3	0.0	16.7	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	→	0.0
化学	16.7	83.3	0.0	16.7	81.8	9.1	9.1	↑	72.7	▲ 16.7	54.5	36.4	9.1	↓	45.4
その他	56.8	43.2	0.0	56.8	54.3	45.7	0.0	↓	54.3	56.8	42.9	57.1	0.0	↓	42.9
非製造業	45.1	51.9	3.1	42.0	52.5	41.9	5.6	↑	46.9	36.4	50.3	45.8	3.9	↓	46.4
建設業	38.8	61.2	0.0	38.8	51.8	39.3	8.9	↑	42.9	32.7	50.0	44.6	5.4	↑	44.6
各種サービス業	43.2	54.1	2.7	40.5	47.5	50.0	2.5	↑	45.0	21.6	27.5	70.0	2.5	↓	25.0
卸・小売業	61.7	31.7	6.7	55.0	65.7	28.4	6.0	↑	59.7	55.0	70.1	25.4	4.5	↑	65.6
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0	↑	14.3	14.3	14.3	85.7	0.0	→	14.3
不動産業	11.1	88.9	0.0	11.1	11.1	88.9	0.0	→	11.1	11.1	33.3	66.7	0.0	↑	33.3

業種別分類集計 ②

(単位 ; %)

四半期別		2026年1-3月期				2026年4-6月期						2026年7-9月期			
		前期実績				当期実績						来期見通し			
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.			良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	
項目	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比	①－③	前回 調査時 今期 見通し	①	②	③	今期比	①－③
原材料（仕入・資材） 価格	71.7	25.4	2.9	68.8	86.6	12.6	0.8	↑	85.8	65.4	82.4	17.2	0.4	↓	82.0
製造業	70.1	27.3	2.6	67.5	91.1	8.9	0.0	↑	91.1	62.3	84.8	15.2	0.0	↓	84.8
繊維	60.0	40.0	0.0	60.0	80.0	20.0	0.0	↑	80.0	46.6	80.0	20.0	0.0	→	80.0
機械	76.9	23.1	0.0	76.9	92.9	7.1	0.0	↑	92.9	61.5	92.9	7.1	0.0	→	92.9
眼鏡	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	→	50.0	50.0	75.0	25.0	0.0	↑	75.0
化学	33.3	50.0	16.7	16.6	100.0	0.0	0.0	↑	100.0	50.0	90.9	9.1	0.0	↓	90.9
その他	81.1	16.2	2.7	78.4	97.1	2.9	0.0	↑	97.1	73.0	82.9	17.1	0.0	↓	82.9
非製造業	72.4	24.5	3.1	69.3	84.7	14.2	1.1	↑	83.6	66.9	81.4	18.0	0.5	↓	80.9
建設業	72.2	27.8	0.0	72.2	91.7	8.3	0.0	↑	91.7	63.0	88.3	11.7	0.0	↓	88.3
各種サービス業	80.6	13.9	5.6	75.0	90.0	10.0	0.0	↑	90.0	77.8	80.0	20.0	0.0	↓	80.0
卸・小売業	79.7	15.3	5.1	74.6	83.8	13.2	2.9	↑	80.9	72.9	83.8	14.7	1.5	↑	82.3
情報通信業	16.7	83.3	0.0	16.7	28.6	71.4	0.0	↑	28.6	33.3	28.6	71.4	0.0	→	28.6
不動産業	25.0	75.0	0.0	25.0	62.5	37.5	0.0	↑	62.5	25.0	62.5	37.5	0.0	→	62.5
雇用者	22.0	62.2	15.9	6.1	24.7	59.9	15.4	↑	9.3	17.9	16.5	73.4	10.1	↓	6.4
製造業	25.6	51.3	23.1	2.5	23.8	56.3	20.0	↑	3.8	24.4	18.8	68.8	12.5	↑	6.3
繊維	13.3	33.3	53.3	▲ 40.0	12.5	56.3	31.3	↑	▲ 18.8	20.0	6.3	68.8	25.0	↑	▲ 18.7
機械	28.6	50.0	21.4	7.2	28.6	57.1	14.3	↑	14.3	14.3	21.4	64.3	14.3	↓	7.1
眼鏡	33.3	33.3	33.3	0.0	50.0	25.0	25.0	↑	25.0	16.6	25.0	75.0	0.0	→	25.0
化学	33.3	66.7	0.0	33.3	27.3	45.5	27.3	↓	0.0	50.0	18.2	72.7	9.1	↑	9.1
その他	27.0	59.5	13.5	13.5	22.9	62.9	14.3	↓	8.6	27.0	22.9	68.6	8.6	↑	14.3
非製造業	20.2	67.3	12.5	7.7	25.1	61.5	13.4	↑	11.7	14.9	15.5	75.4	9.1	↓	6.4
建設業	29.1	61.8	9.1	20.0	29.5	60.7	9.8	↓	19.7	16.3	21.3	77.0	1.6	→	19.7
各種サービス業	24.3	59.5	16.2	8.1	31.7	56.1	12.2	↑	19.5	21.6	19.5	68.3	12.2	↓	7.3
卸・小売業	8.5	74.6	16.9	▲ 8.4	16.2	66.2	17.6	↑	▲ 1.4	3.4	10.3	75.0	14.7	↓	▲ 4.4
情報通信業	57.1	42.9	0.0	57.1	57.1	28.6	14.3	↓	42.8	71.4	14.3	85.7	0.0	↓	14.3
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	10.0	80.0	10.0	→	0.0	10.0	0.0	90.0	10.0	↓	▲ 10.0
資金繰り	10.6	83.7	5.7	4.9	10.5	82.0	7.5	↓	3.0	0.8	9.1	80.0	10.9	↓	▲ 1.8
製造業	10.3	79.5	10.3	0.0	13.9	77.2	8.9	↑	5.0	0.0	10.3	75.6	14.1	↓	▲ 3.8
繊維	6.7	86.7	6.7	0.0	25.0	68.8	6.3	↑	18.7	▲ 13.3	18.8	62.5	18.8	↓	0.0
機械	0.0	92.9	7.1	▲ 7.1	0.0	92.3	7.7	↓	▲ 7.7	▲ 7.1	0.0	92.3	7.7	→	▲ 7.7
眼鏡	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	↑	25.0	16.7	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
化学	16.7	83.3	0.0	16.7	9.1	81.8	9.1	↓	0.0	16.7	10.0	80.0	10.0	→	0.0
その他	16.2	67.6	16.2	0.0	14.3	74.3	11.4	↑	2.9	2.7	11.4	71.4	17.1	↓	▲ 5.7
非製造業	10.7	85.7	3.6	7.1	9.1	84.0	7.0	↓	2.1	1.2	8.6	81.8	9.6	↓	▲ 1.0
建設業	16.7	79.6	3.7	13.0	11.5	85.2	3.3	↓	8.2	3.7	9.8	85.2	4.9	↓	4.9
各種サービス業	10.8	89.2	0.0	10.8	9.8	80.5	9.8	↓	0.0	0.0	12.2	70.7	17.1	↓	▲ 4.9
卸・小売業	8.3	85.0	6.7	1.6	8.8	80.9	10.3	↓	▲ 1.5	0.0	7.4	80.9	11.8	↓	▲ 4.4
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0

地域別分類集計

(単位 ; %)

四半期別	2026年1-3月期				2026年4-6月期					2026年7-9月期					
	前期実績				今期実績					来期見通し					
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	
	①		③		①		③				①		③		①
項目	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比	①－③		①	②	③	今期比	①－③
業況	23.9	49.0	27.1	▲ 3.2	23.7	47.0	29.3	↓	▲ 5.6	▲ 5.3	16.9	49.6	33.5	↓	▲ 16.6
福井地区	25.0	48.1	26.9	▲ 1.9	16.2	47.0	36.8	↓	▲ 20.6	▲ 9.3	12.8	47.9	39.3	↓	▲ 26.5
坂井地区	26.3	47.4	26.3	0.0	24.0	60.0	16.0	↑	8.0	▲ 10.5	20.0	56.0	24.0	↓	▲ 4.0
丹南地区	21.3	45.9	32.8	▲ 11.5	35.4	40.0	24.6	↑	10.8	3.3	23.1	46.2	30.8	↓	▲ 7.7
奥越地区	20.0	60.0	20.0	0.0	18.2	45.5	36.4	↓	▲ 18.2	10.0	18.2	54.5	27.3	↑	▲ 9.1
嶺南地区	24.5	53.1	22.4	2.1	27.1	50.0	22.9	↑	4.2	▲ 8.1	16.7	54.2	29.2	↓	▲ 12.5
売上（工事）高	28.9	41.1	30.1	▲ 1.2	27.9	42.3	29.8	↓	▲ 1.9	▲ 6.9	21.5	44.9	33.6	↓	▲ 12.1
福井地区	29.9	42.1	28.0	1.9	23.9	39.3	36.8	↓	▲ 12.9	▲ 15.8	17.1	39.3	43.6	↓	▲ 26.5
坂井地区	26.3	47.4	26.3	0.0	28.0	52.0	20.0	↑	8.0	▲ 5.2	24.0	60.0	16.0	→	8.0
丹南地区	31.1	31.1	37.7	▲ 6.6	40.6	35.9	23.4	↑	17.2	13.1	28.1	45.3	26.6	↓	1.5
奥越地区	30.0	50.0	20.0	10.0	27.3	36.4	36.4	↓	▲ 9.1	20.0	9.1	63.6	27.3	↓	▲ 18.2
嶺南地区	24.5	46.9	28.6	▲ 4.1	20.8	54.2	25.0	↓	▲ 4.2	▲ 18.3	25.0	45.8	29.2	→	▲ 4.2
収益	24.7	47.0	28.3	▲ 3.6	24.5	43.8	31.7	↓	▲ 7.2	▲ 7.7	16.6	47.5	35.8	↓	▲ 19.2
福井地区	24.1	45.4	30.6	▲ 6.5	19.8	37.9	42.2	↓	▲ 22.4	▲ 17.7	12.9	40.5	46.6	↓	▲ 33.7
坂井地区	31.6	42.1	26.3	5.3	28.0	44.0	28.0	↓	0.0	5.3	12.0	60.0	28.0	↓	▲ 16.0
丹南地区	24.6	47.5	27.9	▲ 3.3	35.4	40.0	24.6	↑	10.8	9.8	24.6	49.2	26.2	↓	▲ 1.6
奥越地区	20.0	60.0	20.0	0.0	9.1	72.7	18.2	↓	▲ 9.1	10.0	18.2	54.5	27.3	→	▲ 9.1
嶺南地区	24.5	49.0	26.5	▲ 2.0	22.9	56.3	20.8	↑	2.1	▲ 16.4	16.7	54.2	29.2	↓	▲ 12.5
製（商）品販売価格	45.4	52.1	2.5	42.9	53.1	42.6	4.3	↑	48.8	34.9	47.3	49.2	3.5	↓	43.8
福井地区	47.2	50.0	2.8	44.4	48.3	44.8	6.9	↓	41.4	32.1	41.4	52.6	6.0	↓	35.4
坂井地区	50.0	50.0	0.0	50.0	58.3	37.5	4.2	↑	54.1	22.2	33.3	62.5	4.2	↓	29.1
丹南地区	39.0	55.9	5.1	33.9	60.9	35.9	3.1	↑	57.8	35.6	57.8	40.6	1.6	↓	56.2
奥越地区	30.0	70.0	0.0	30.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0	20.0	50.0	50.0	0.0	→	50.0
嶺南地区	51.1	48.9	0.0	51.1	52.3	47.7	0.0	↑	52.3	48.9	54.5	45.5	0.0	↑	54.5
原材料(仕入・資材)価格	71.7	25.4	2.9	68.8	86.6	12.6	0.8	↑	85.8	65.4	82.4	17.2	0.4	↓	82.0
福井地区	76.2	21.9	1.9	74.3	86.2	12.9	0.9	↑	85.3	68.5	85.3	13.8	0.9	↓	84.4
坂井地区	63.2	31.6	5.3	57.9	88.0	12.0	0.0	↑	88.0	57.9	68.0	32.0	0.0	↓	68.0
丹南地区	70.0	25.0	5.0	65.0	87.7	10.8	1.5	↑	86.2	60.0	81.5	18.5	0.0	↓	81.5
奥越地区	50.0	50.0	0.0	50.0	90.0	10.0	0.0	↑	90.0	50.0	70.0	30.0	0.0	↓	70.0
嶺南地区	71.7	26.1	2.2	69.5	84.8	15.2	0.0	↑	84.8	71.7	87.0	13.0	0.0	↑	87.0
雇用者	22.0	62.2	15.9	6.1	24.7	59.9	15.4	↑	9.3	17.9	16.5	73.4	10.1	↓	6.4
福井地区	19.4	61.1	19.4	0.0	19.5	62.7	17.8	↑	1.7	19.4	12.7	75.4	11.9	↓	0.8
坂井地区	26.3	57.9	15.8	10.5	24.0	56.0	20.0	↓	4.0	21.0	24.0	64.0	12.0	↑	12.0
丹南地区	16.7	70.0	13.3	3.4	32.3	56.9	10.8	↑	21.5	16.6	16.9	70.8	12.3	↓	4.6
奥越地区	20.0	60.0	20.0	0.0	9.1	72.7	18.2	↓	▲ 9.1	0.0	27.3	63.6	9.1	↑	18.2
嶺南地区	32.7	57.1	10.2	22.5	31.3	56.3	12.5	↓	18.8	18.3	18.8	79.2	2.1	↓	16.7
資金繰り	10.6	83.7	5.7	4.9	10.5	82.0	7.5	↓	3.0	0.8	9.1	80.0	10.9	↓	▲ 1.8
福井地区	12.1	82.2	5.6	6.5	12.7	78.8	8.5	↓	4.2	0.9	11.0	78.0	11.0	↓	0.0
坂井地区	15.8	73.7	10.5	5.3	0.0	83.3	16.7	↓	▲ 16.7	0.0	4.2	70.8	25.0	↓	▲ 20.8
丹南地区	13.1	80.3	6.6	6.5	13.8	78.5	7.7	↓	6.1	▲ 1.6	12.5	78.1	9.4	↓	3.1
奥越地区	0.0	100.0	0.0	0.0	9.1	90.9	0.0	↑	9.1	10.0	0.0	81.8	18.2	↓	▲ 18.2
嶺南地区	4.1	91.8	4.1	0.0	6.3	91.7	2.1	↑	4.2	2.1	4.2	91.7	4.2	↓	0.0

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ①

大分類	自由意見
製造業	中東紛争の影響 が長期化すると何も予定がたたない（ 材料入手不可 ）。
製造業	中東情勢は依然として先行き不透明であり、ホルムズ海峡封鎖により船舶の航行が制限され、 原油由来のナフサなどを使用する化学製品の供給不安及び価格上昇は当社にとっても業況に大きく影響を及ぼしかねない 。正しく情報収集しながら生産・販売を継続し、適切な価格転嫁をしていきたい。
製造業	6月以降、受注量が徐々に落ち込んでいる。又、 原料、資材等のすべての値上がり が製品価格に転嫁できるか 厳しいところ である。景気動向は 中東情勢による先行き不安 で落ち込みが心配だ。
製造業	原材料及び各備品の高騰の見通し不明 。
製造業	印刷業界における主要原材料（紙、インク、版、溶剤）の 値上げがすさまじく、価格転嫁も容易ではない 。クライアントには市場環境や営業背景をくみとり丁寧に交渉しないと、印刷マインドの低下につながってしまう。価格交渉は大変シビアになっていると感じております。
製造業	中東情勢の影響で毎週何らかの仕入材料の価格が上がる状態が続いている 。又は、仕入れができない恐れがあると仕入れ先から話があり、不安な状態で製造を続けている。
製造業	1. 円安、2. 個人商店の高齢経営
製造業	ナフサ問題、石油供給問題 について、短期的な解決と中長期的な国内の政策、課題に立ち向かっていく必要がある。
製造業	原油危機によりあらゆる副資材や運賃が値上がり し、米を中心として原材料の先行きも見えない状況の中で10月と3月に値上げ（20%）を予定しています。消費者に理解いただけるかどうか不安です。
製造業	人件費に加え、資材や物流コストの上昇が急すぎる 。
製造業	中東情勢の長期化による、仕入れコストの上昇や、消費の冷え込み 。
製造業	中東情勢の影響 による、市況不安からの仮需発生。 原材料価格の高騰や供給制限 、数か月後に反動が予測される。
製造業	ナフサ価格の上昇、ナフサ供給が不透明 となった影響で建築現場の遅れが出てくると見込む。
製造業	原材料（ゴム、ナフサ）については、3か月ごとに値上げあり。ただし、前年並みの供給あり。製品販売価格は原材料、物流コスト、人件費増ありで、値上げ見込む。 燃料価格上昇（中東戦争）もあり、物流コストアップがボディに響く 。
製造業	主要原材料の高騰 や為替相場によって物の価格が上がり、マークダウン品や中古品を購入する消費者が増えている。
製造業	非常に悪いと感じる 。個人向けの湯たんぽやポリタンク等は、古くなっても買いかえをされる人が少なくなり、パッキンやノズル、キャップなど部品のみ購入できないかなど問い合わせが増えた。出荷数が年々減少している。
製造業	中東情勢の動向の見通しが不透明 であり、計画を立てられない。
建設業	照明器具の 納品に時間がかかる ので、仕事し辛い。
建設業	中東問題による材料不足 が少しづつ、建設業界にも影響してきた。
建設業	今期は前期と比較すると 厳しいこと になりそう。
建設業	仕入れ先（砂利）から、6月からの値上げを通告されており、 今後も材料値上げは続く と予想。人材面でハローワーク主催の高校生サマー求人に応じ込み多数につき、参加できない旨の連絡有り、 人材確保競争が激化 していることを痛感している。
建設業	資材の高騰により、工事の延期や中止が発生している。又、輸入品、油性品については入荷できない状況が出ている。 世界的に中東戦争の影響が続いている みたいだ。
建設業	資材、機材の高騰や人手不足、人件費の高騰による収益の圧迫 。
建設業	塗料、シンナー不足により、 工程の遅れが発生 している。
建設業	商品価格の高騰により、消費マインドが低下 している。建築請負価格の上昇と個人消費の動向で、顧客が安心してマイホーム計画を立てられない。住宅ローン金利の動きに不安を感じている方が多いので、住宅会社としても金利が気になっているところだ。

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ②

大分類	自由意見
建設業	<u>中東情勢の動向が全く読めず、悪化は間違いない</u> ところであるが、その程度によっては大きな差異が生ずる。
建設業	<u>新幹線工事終了後の公共事業が少なく景気が悪い。</u>
卸・小売業	景気がいいとは思えないが、販売方法の変更やAIを活用して売上、利益を増やすことは可能と感じる。
卸・小売業	<u>住宅着工数が減少している</u> と思われる
卸・小売業	近年、 <u>原料価格の値上げが止まらず困っている</u> 。食料品製品の多様化が進み、今まで扱っていなかった会社も、畜肉副産物を使い、製品化しているのが一因と考えられる。反面、新規開拓が進めば、売上自体は維持できると思う。商品の差別化が出来ればということになるが・・・
卸・小売業	<u>ホルムズ海峡封鎖により原油不足</u> になるので、先行きは厳しくなると予想される。
卸・小売業	<u>中東情勢による品薄感あり。</u>
卸・小売業	ブランド品の定価が上がり続けていることで、 <u>マス層のお客様が買い控える傾向</u> にある。また、アッパーマスや準富裕層の方も、より吟味して商品を選ぶようになってきた。
卸・小売業	<u>戦争の影響で資材、原材料の高騰</u> が懸念される。
卸・小売業	<u>食料品の値上げが相次ぐ状況</u> ですが、青果物に関してはなかなか <u>仕入れ価格上昇を納品価格に転嫁できない</u> 状況である。原因はいくつか考えられるが、 <u>消費者の消費動向や買い控えなどの要因</u> もある。
卸・小売業	<u>仕入れ商品の高騰、梱包資材の値上がりによる販売価格の決定が難しい</u> 。イラン情勢の影響による個人消費の動向がどう売上等に影響するか。
卸・小売業	<u>中東情勢の影響により、資材調達に苦労</u> しております。業況に影響はまだございませんが、他社に聞きますと、客先が資材調達出来ず出荷が減り、受注が落ちているところもございました。今後の影響が不安です。
卸・小売業	<u>中東情勢の影響で、入荷できない</u> （しにくい）商品が発生している。代替となる商品を探すなど、工数は増えた。
卸・小売業	<u>値上げになる状況ばかりで今後がますます不安</u> です。和紙は嗜好品ですので、生活必需品とは違い、値上げになると売り上げに直結してしまいます。（メーカーはこれから値上げをします）
各種サービス業	仕入れ価格はどんどん上昇し、給与の昇給もしないといけませんが、 <u>粗利益率のUPは容易ではなく、経営が難しく感じる</u> 。
各種サービス業	<u>仕入れ価格の上昇</u> に加えて、確保難もあります。早期の戦争終結を願います。
各種サービス業	<u>中東情勢の影響と仕入れ価格の上昇</u> が懸念される。
各種サービス業	<u>日本人を雇用することが難しい</u> 。人件費高騰を十分に行える収益が乏しい。
各種サービス業	各地の紛争による影響は多少はあるが、大きな要因ではない。
各種サービス業	農業については、お米の価格で影響を受けるが、さけることが出来ずに、下らない事を期待する事しかできない。
情報通信業	弊社の場合、短期的（3か月）な業況判断をすることは難しく、正しく回答させていただくことはできていないかと存じます。

人材確保に関する調査 調査結果

株式会社 福井銀行
株式会社 福井キャピタル & コンサルティング

【調査概要】

- | | |
|---------|-----------------|
| ・調査対象企業 | 福井県内の企業 1,114社 |
| ・回答企業 | 267社（回答率 24.0％） |
| ・調査時期 | 2026年6月初旬 |

※ 回答企業数は景気動向調査の回答数であり、「人材確保に関する調査」に対して、一部の回答というケースも含まれております。各グラフにn数を表記しています。また、n数が5以下の場合には「※」で数値を秘匿しています。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

- ・「求人を行った」と回答した企業は、「正社員の新卒採用」53.8%、「正社員の中途採用」68.6%、「非正社員の採用」51.0%となり、新卒採用と比べ中途採用が多い結果となった。また、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。
- ・「求人を行った」と回答した企業のうち、「予定した人数を採用できた」は、「正社員の新卒採用」26.5%、「正社員の中途採用」34.9%、「非正社員の採用」40.0%となった。また、「正社員の新卒採用」では「応募がなかった」が建設業は51.4%と他の業種と比べて多い結果となった。従業員数別では「正社員の新卒採用」は、「応募がなかった」が20人以下の企業は68.8%と従業員数の少ない企業ほど多い結果となった。
- ・「求人を行った」と回答した企業のうち、採用活動については、「非常に苦戦」「やや苦戦」と回答した企業が、「正社員の新卒採用」77.0%、「正社員の中途採用」73.0%、「非正社員の採用」61.9%と前回調査時からやや悪化し、苦戦傾向が顕著となった。
- ・人材の過不足状況については、「正社員数」は「かなり不足」「やや不足」と合わせて56.6%と前回調査時と変わらず不足傾向となった。「非正社員数」は「適正」が64.3%と前回調査時と変わらず最も多い結果となった。
- ・人材確保における課題は業種・従業員数を問わず、「求職者からの応募が少ない」、「求めるレベルの人材の応募がない」と応募がないことが大きな課題となった。
- ・人材が不足していると感じる職種については、「現場作業」が最も多い結果となった。
- ・人材確保・定着のために実施した取組みでは、「賃金体系の見直し（賃金や賞与の引き上げ等）」が業種・従業員数を問わず多い結果となった。従業員数の多い企業ほど人材確保・定着のための取組みは多くの項目が実施されている傾向となった。また、【労働条件】や【職場環境】は実施率が高く、【スキルアップ・キャリアアップ支援】や【人間関係・コミュニケーション】は実施率が低い傾向となった。
- ・人材確保・定着のために実施した取組みのうち効果があった取組みでは、「福利厚生の充実」、「定年の引き上げやシニア人材の再雇用」、「内定者フォローの充実」が上位となった。

福井県の人口は2000年の82.9万人をピークに2020年には76.7万人となり、減少が続いている。地方の中小企業・小規模事業者にとって人材確保・定着は重要な課題である。求人については新卒採用より中途採用の実施率が高く、即戦力を求める傾向が見られる。また、求人に対する応募状況は、業種や従業員数により差があり、特に各種サービス業や建設業、従業員数20人以下では「応募がなかった」が目立った。採用活動の難易度については「非常に苦戦」との回答が多く、中でも建設業、従業員数20人以下の企業においてその傾向が顕著であった。人材の過不足状況についても正社員数では不足傾向が続いており、賃金体系の見直しや労働時間の短縮化など、人材確保・定着のために企業は努力をしているが、人材確保は厳しい状況であるといえる。引き続き、多角的な対策が求められる。

（担当：藤田）

(単一回答)

n = 有効回答数

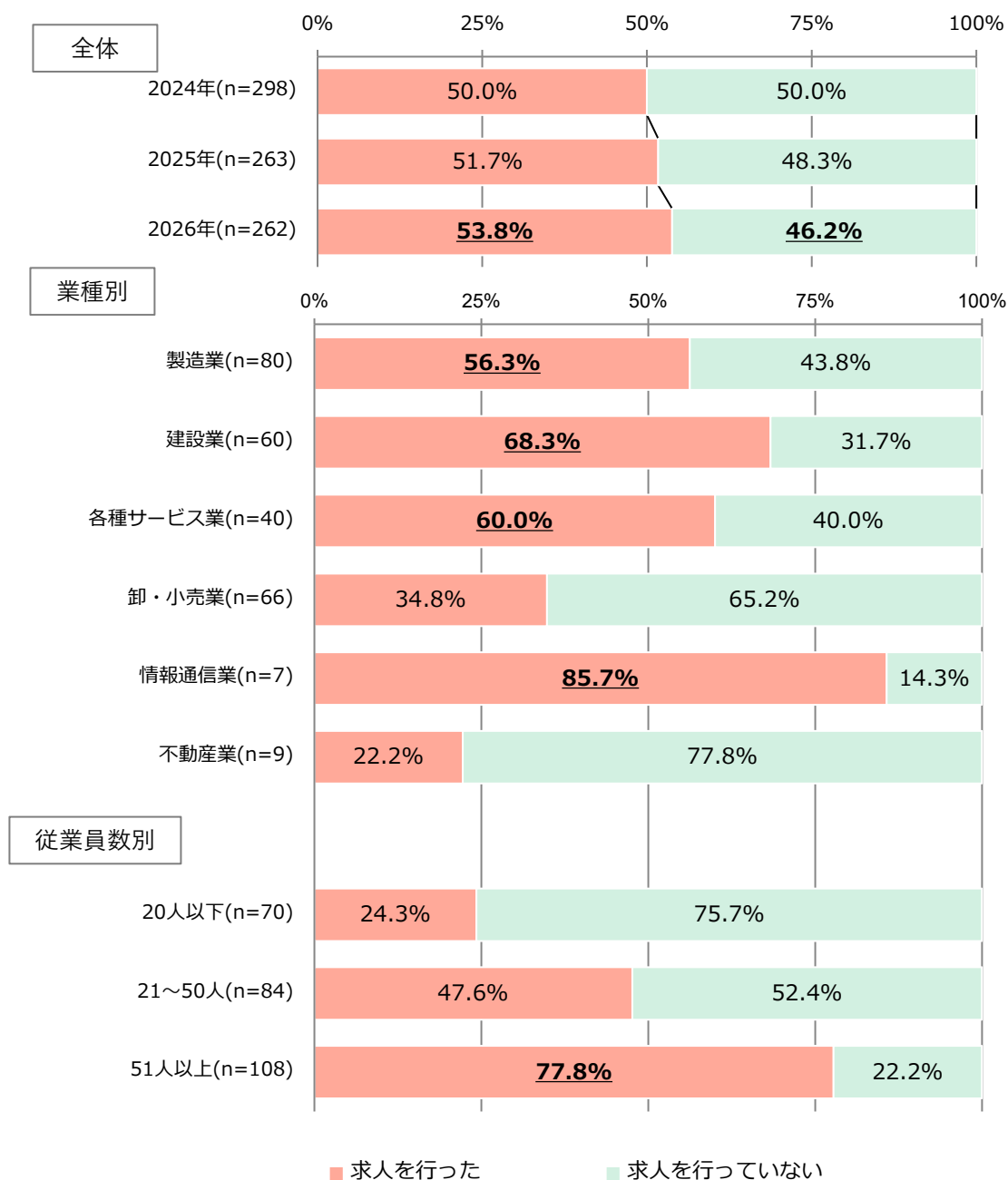
◆「求人を行った」は53.8%、「求人を行っていない」は46.2%

正社員の新卒採用は全体で「求人を行った」が53.8%、「求人を行っていない」は46.2%となった。

2025年と比較すると、「求人を行った」はやや増加した。

業種別では「求人を行った」は、情報通信業85.7%、建設業68.3%、各種サービス業60.0%、製造業56.3%と5割を超えた。

従業員数別では「求人を行った」と回答した企業は、51人以上77.8%、21～50人47.6%、20人以下24.3%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



(単一回答)

n=有効回答数

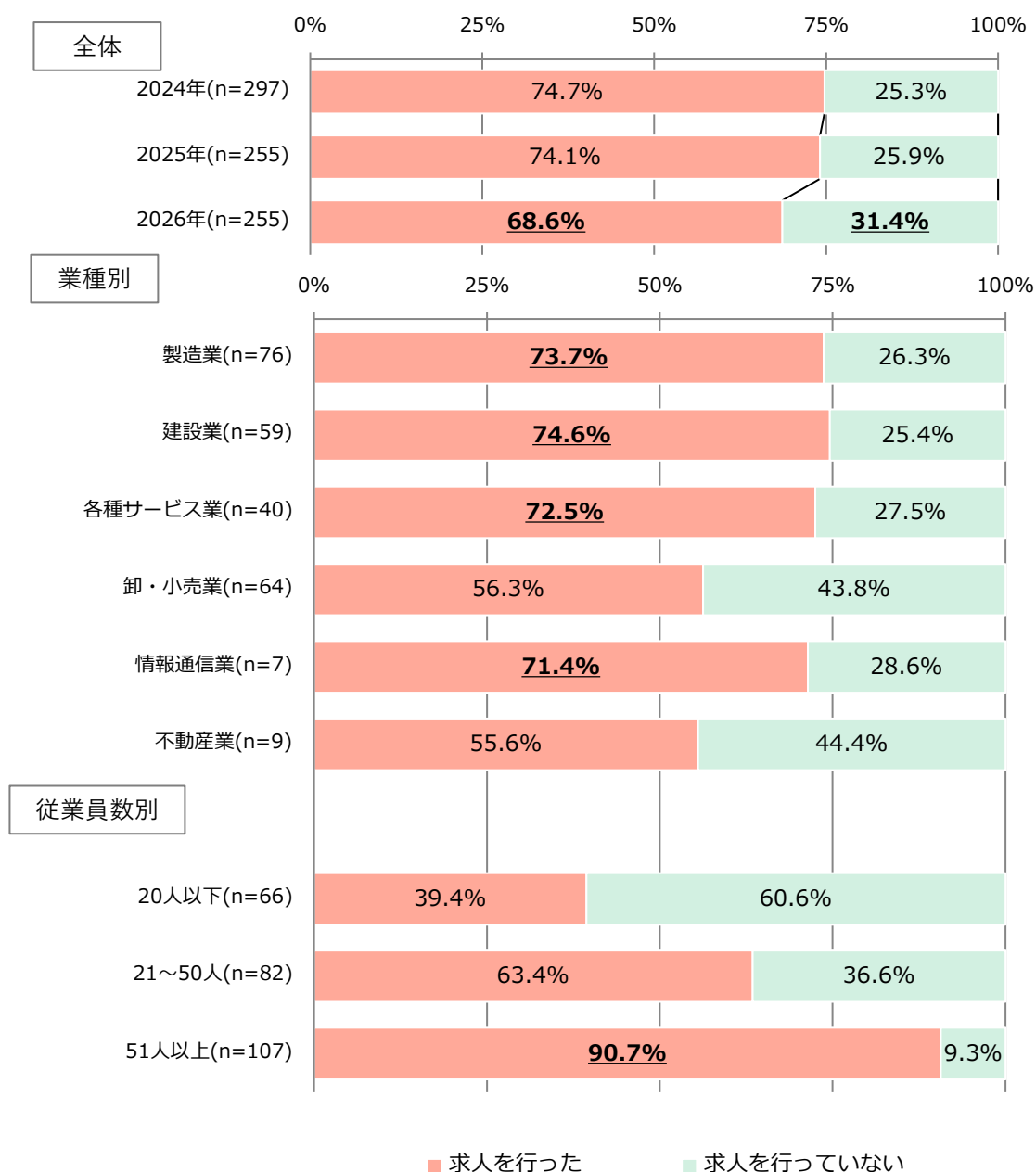
◆「求人を行った」は68.6%、「求人を行っていない」は31.4%

正社員の中途採用は全体で「求人を行った」が68.6%、「求人を行っていない」は31.4%となった。

2025年と比較すると、「求人を行った」は減少した。

業種別では「求人を行った」は、建設業は74.6%、製造業73.7%、各種サービス業72.5%、情報通信業71.4%となった。建設業、製造業、各種サービス業では、新卒採用を上回る実施率となっている。

従業員数別では「求人を行った」と回答した企業は、51人以上90.7%、21～50人63.4%、20人以下39.4%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となっており、いずれも新卒採用の実施率を上回っている。



(単一回答)

n = 有効回答数

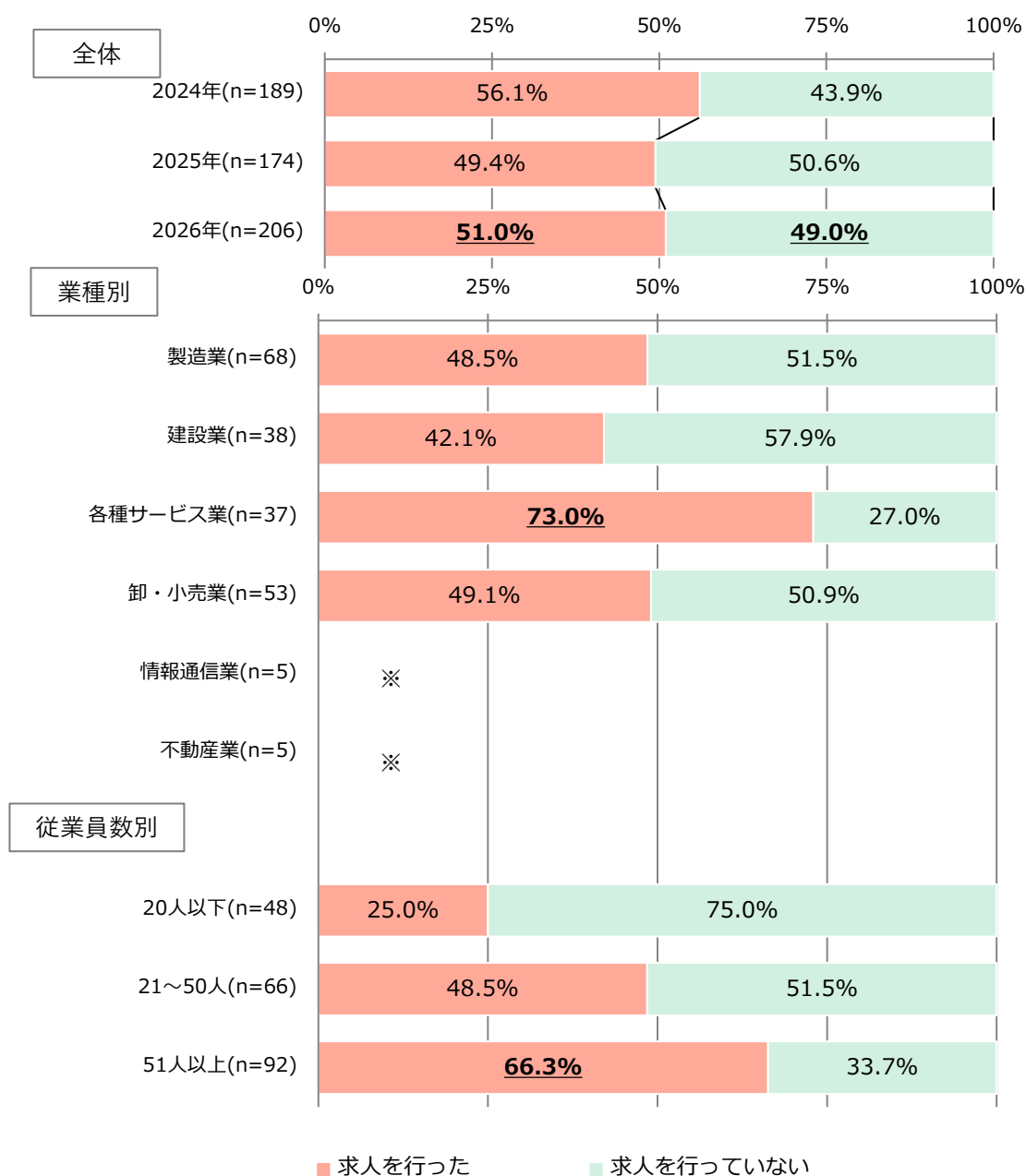
◆「求人を行った」は51.0%、「求人を行っていない」は49.0%

非正社員の採用は全体で「求人を行った」51.0%、「求人を行っていない」は49.0%となった。

2025年と比較すると、やや減少した。

業種別では「求人を行った」は、各種サービス業73.0%、卸・小売業49.1%、製造業48.5%、となった。各種サービス業は他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では「求人を行った」と回答した企業は、51人以上66.3%、21～50人48.5%、20人以下25.0%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



(単一回答)

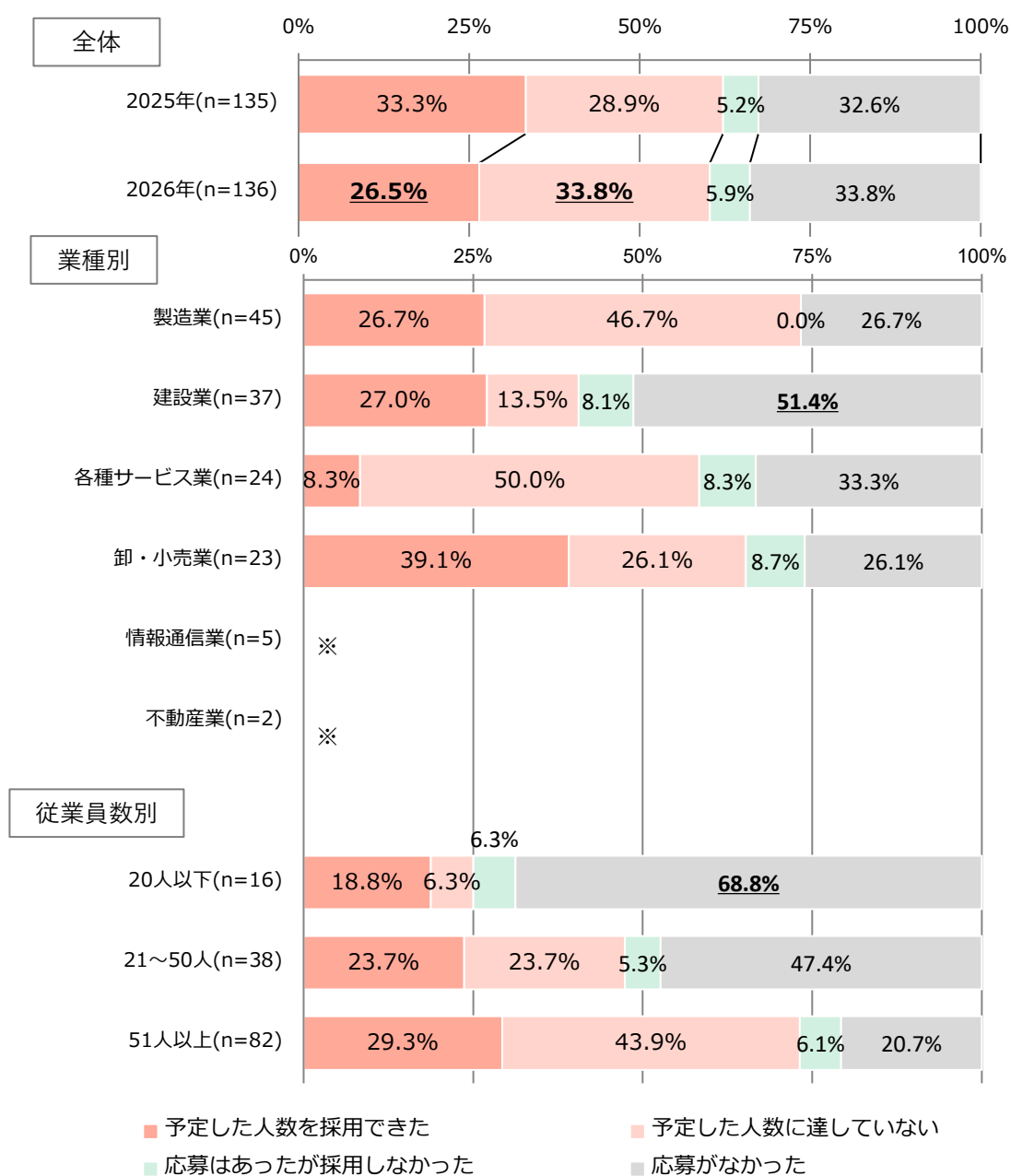
n = 有効回答数

◆「予定した人数を採用できた」は26.5%

正社員の新卒採用は全体で「予定した人数に達していない」、「応募がなかった」とともに33.8%、「予定した人数を採用できた」は26.5%となった。2025年と比較すると、「予定した人数を採用できた」は減少した。

業種別では「応募がなかった」は建設業が51.4%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、「応募がなかった」は、20人以下は68.8%と7割弱となり、従業員数の少ない企業ほど多い結果となった。



(単一回答)

n = 有効回答数

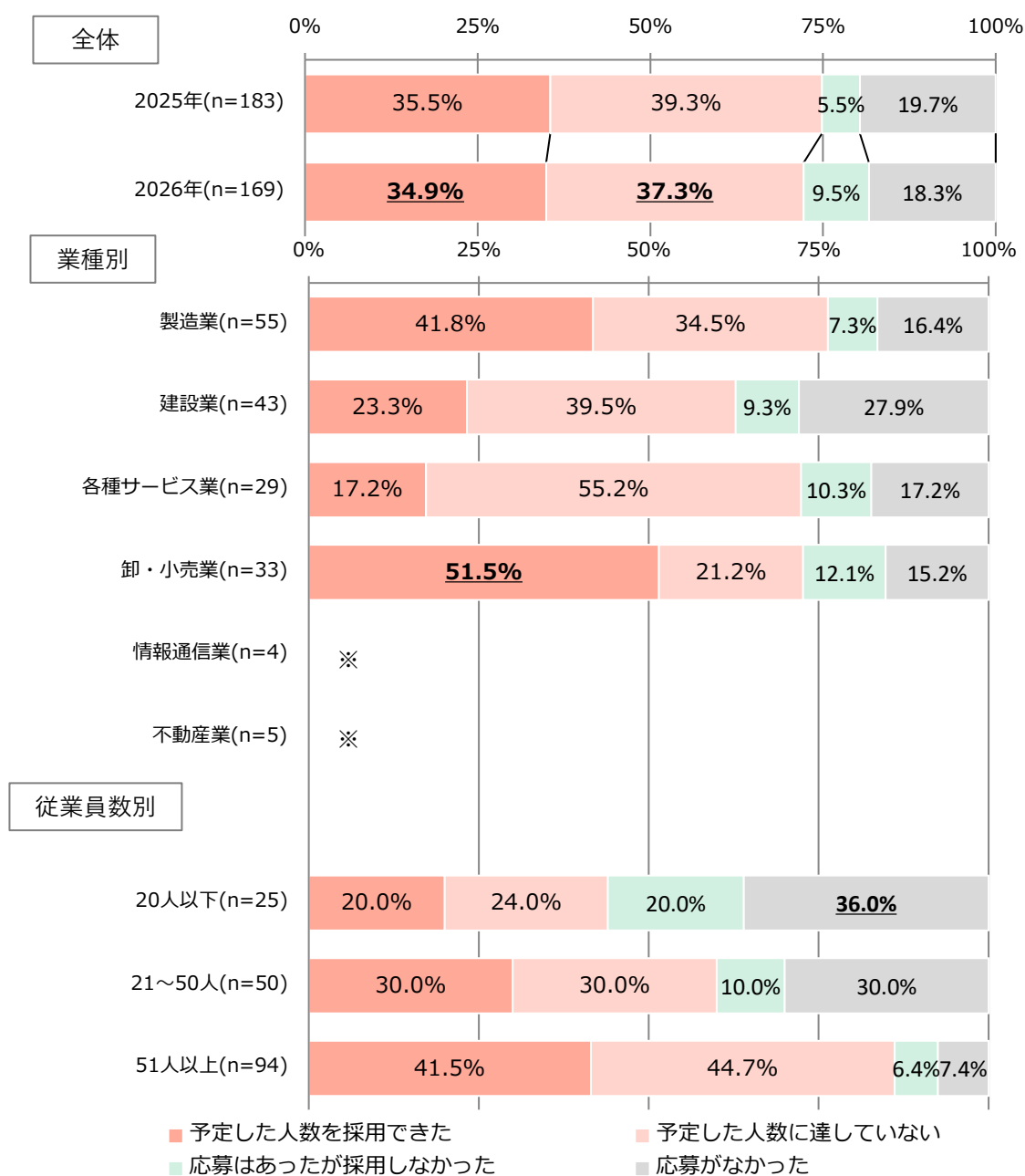
◆「予定した人数を採用できた」は34.9%

正社員の中途採用は全体で「予定した人数を採用できた」が34.9%、「予定した人数に達していない」は37.3%となった。

また、「応募がなかった」は18.3%と正社員の新卒採用と比べ少ない結果となった。

業種別では「予定した人数を採用できた」は、卸・小売業は51.5%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では「応募がなかった」は、20人以下36.0%と、従業員数の少ない企業ほど多い結果となった。



(単一回答)

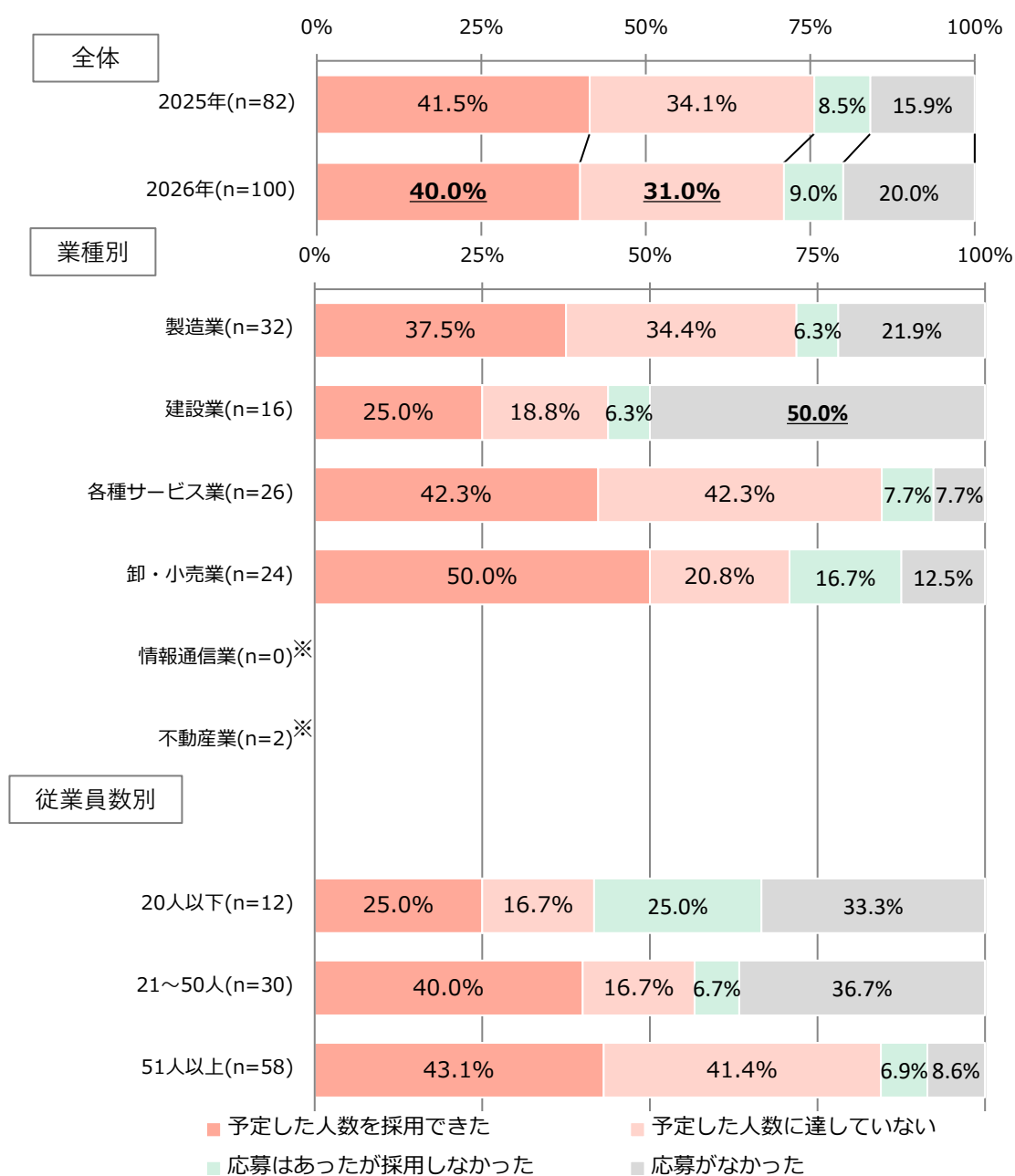
n = 有効回答数

◆「予定した人数を採用できた」は40.0%

非正社員の採用は全体で「予定した人数を採用できた」が40.0%、「予定した人数に達していない」は31.0%となった。

業種別では「応募がなかった」は、建設50.0%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では「予定した人数を採用できた」と回答した企業は、51人以上43.1%、21～50人40.0%、20人以下25.0%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



(単一回答)

n = 有効回答数

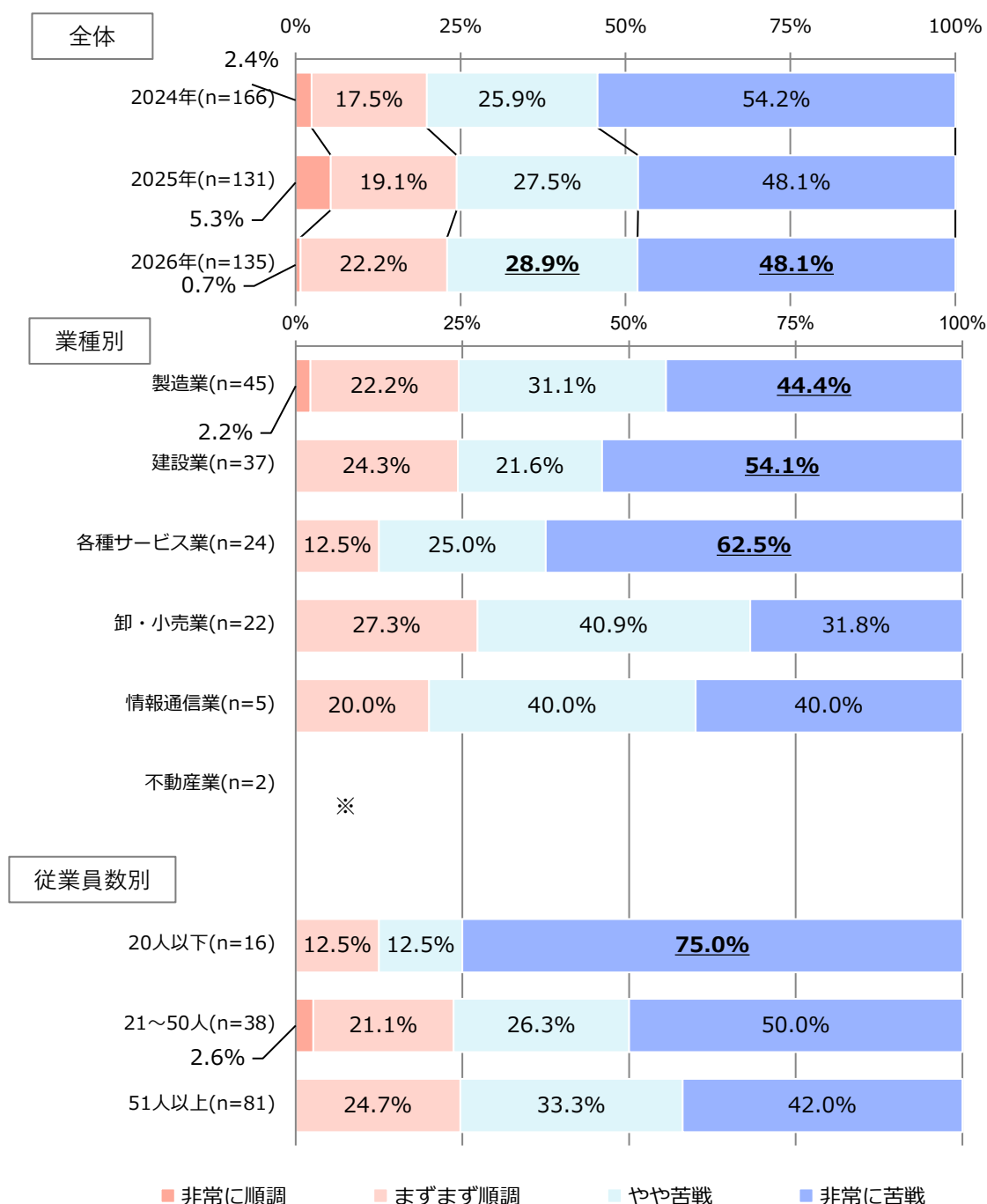
◆「非常に苦戦」は48.1%、「やや苦戦」は28.9%と苦戦傾向

正社員の新卒採用については、全体で「非常に苦戦」が48.1%、「やや苦戦」は28.9%と合わせて77.0%と7割を超え、「非常に順調」は0.7%に留まり、苦戦傾向となった。

2025年と比較すると、ほぼ変わらない結果となった。

業種別では、「非常に苦戦」は各種サービス業62.5%、建設業は54.1%、製造業44.4%、となり、業種にかかわらず、苦戦傾向となった。

従業員数別で「非常に苦戦」と回答した企業は、51人以上は42.0%、21～50人は50.0%、20人以下は75.0%と、従業員数の少ない企業ほど苦戦傾向となった。



(単一回答)

n = 有効回答数

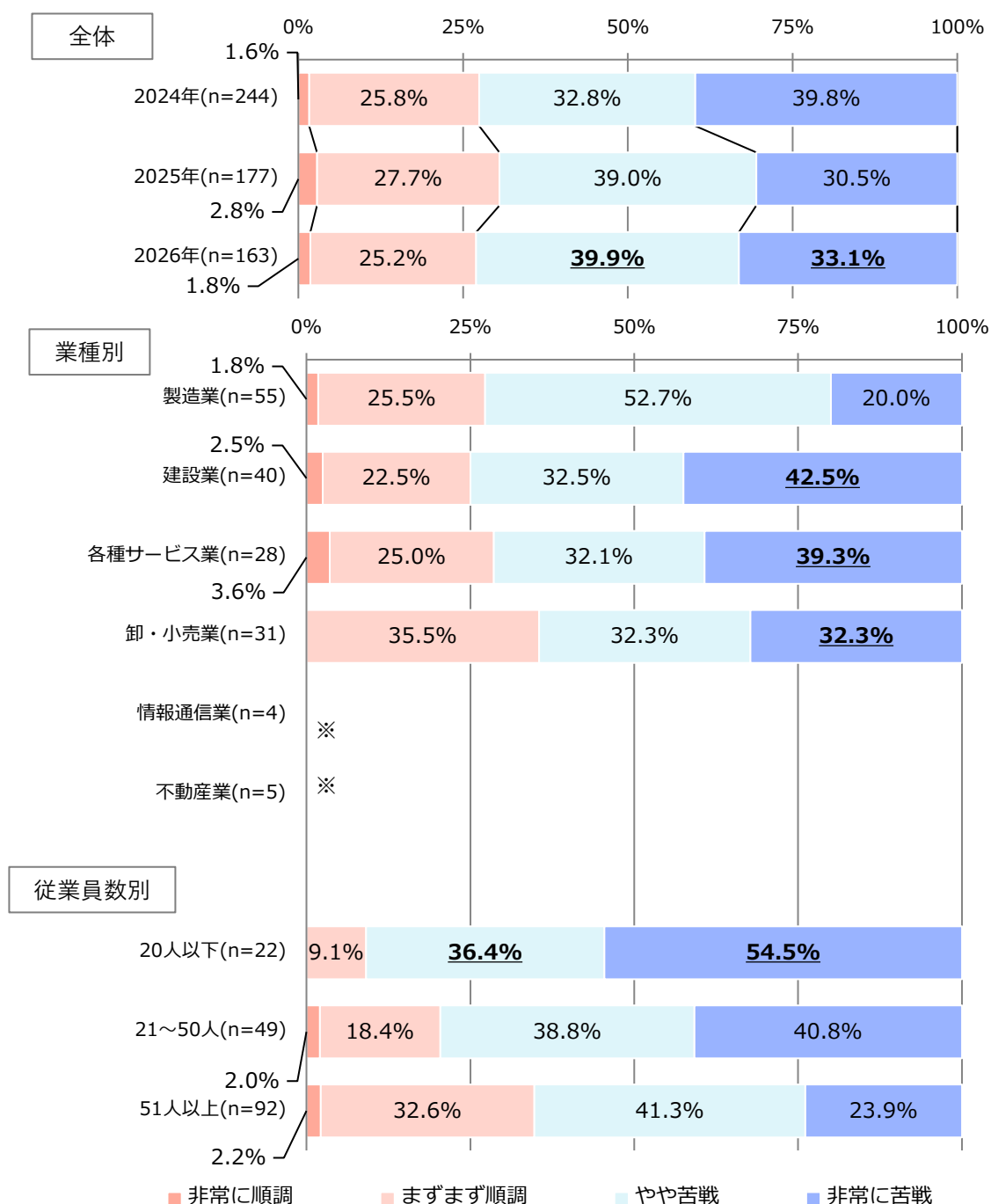
◆「非常に苦戦」は33.1%、「やや苦戦」は39.9%と苦戦傾向

正社員の中途採用については、全体で「非常に苦戦」が33.1%、「やや苦戦」は39.9%と合わせて73.0%と約7割となり、「非常に順調」は1.8%に留まり、苦戦傾向となった。

2025年と比較すると、苦戦傾向がやや強まった。

業種別では、「非常に苦戦」は建設業42.5%、各種サービス業39.3%、卸・小売業32.3%となり、業種にかかわらず、苦戦傾向となった。

従業員数別で「非常に苦戦」と回答した企業は、51人以上23.9%、21～50人40.8%、20人以下54.5%と、従業員数の少ない企業ほど苦戦傾向となった。



(単一回答)

n = 有効回答数

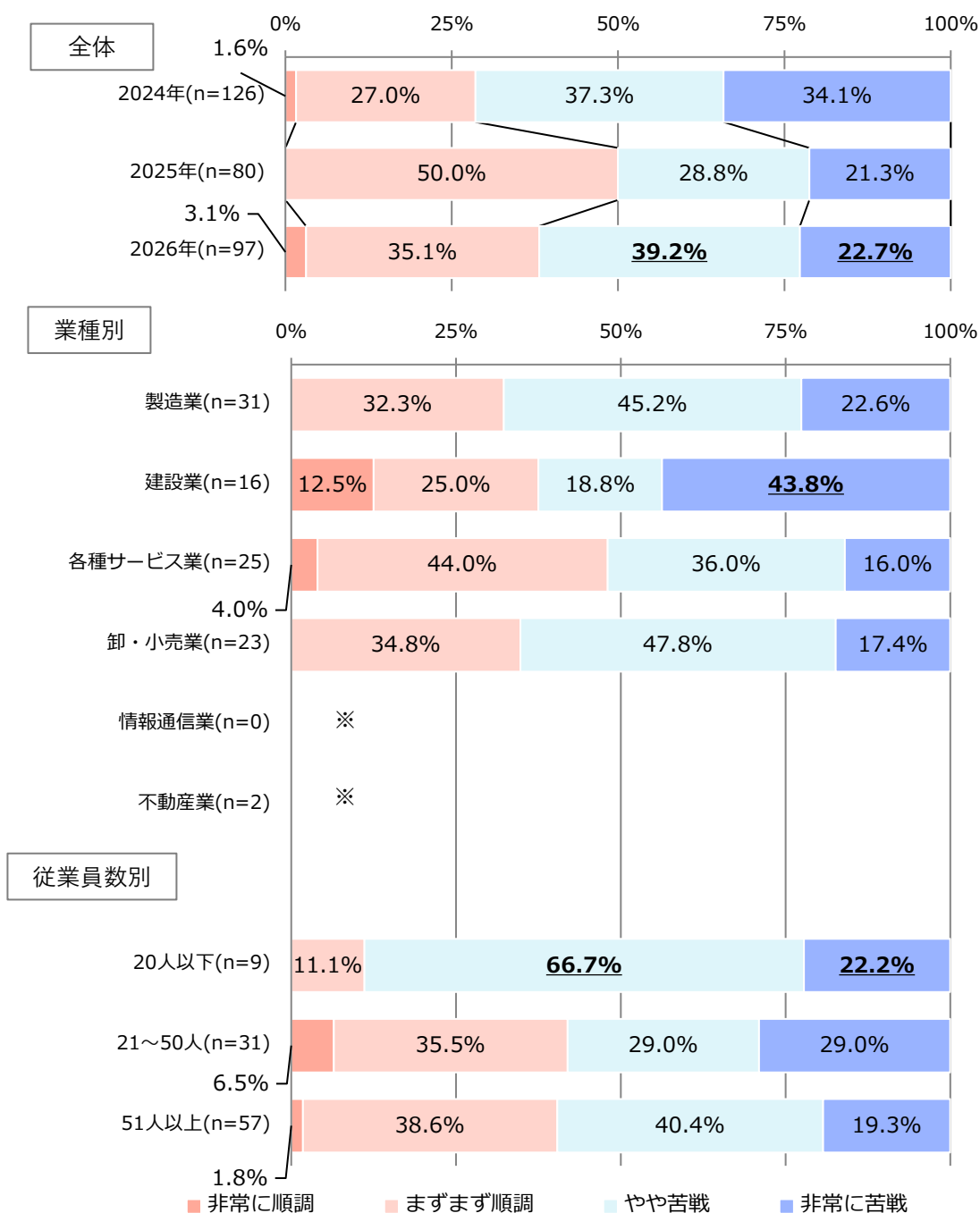
◆「やや苦戦」は39.2%、「非常に苦戦」は22.7%

非正社員の採用活動については、全体で「やや苦戦」が39.2%、「非常に苦戦」は22.7%と合わせて61.9%と約 6 割となり、「非常に順調」は3.1%に留まり、苦戦傾向となった。

2025年と比較すると、苦戦傾向が強まった。

業種別では、「非常に苦戦」は建設業43.8%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、20人以下では「やや苦戦」66.7%、「非常に苦戦」22.2%と合わせて88.9%となり、約 9 割弱となった。



人材の過不足状況について ～①正社員数

(単一回答)

n=有効回答数

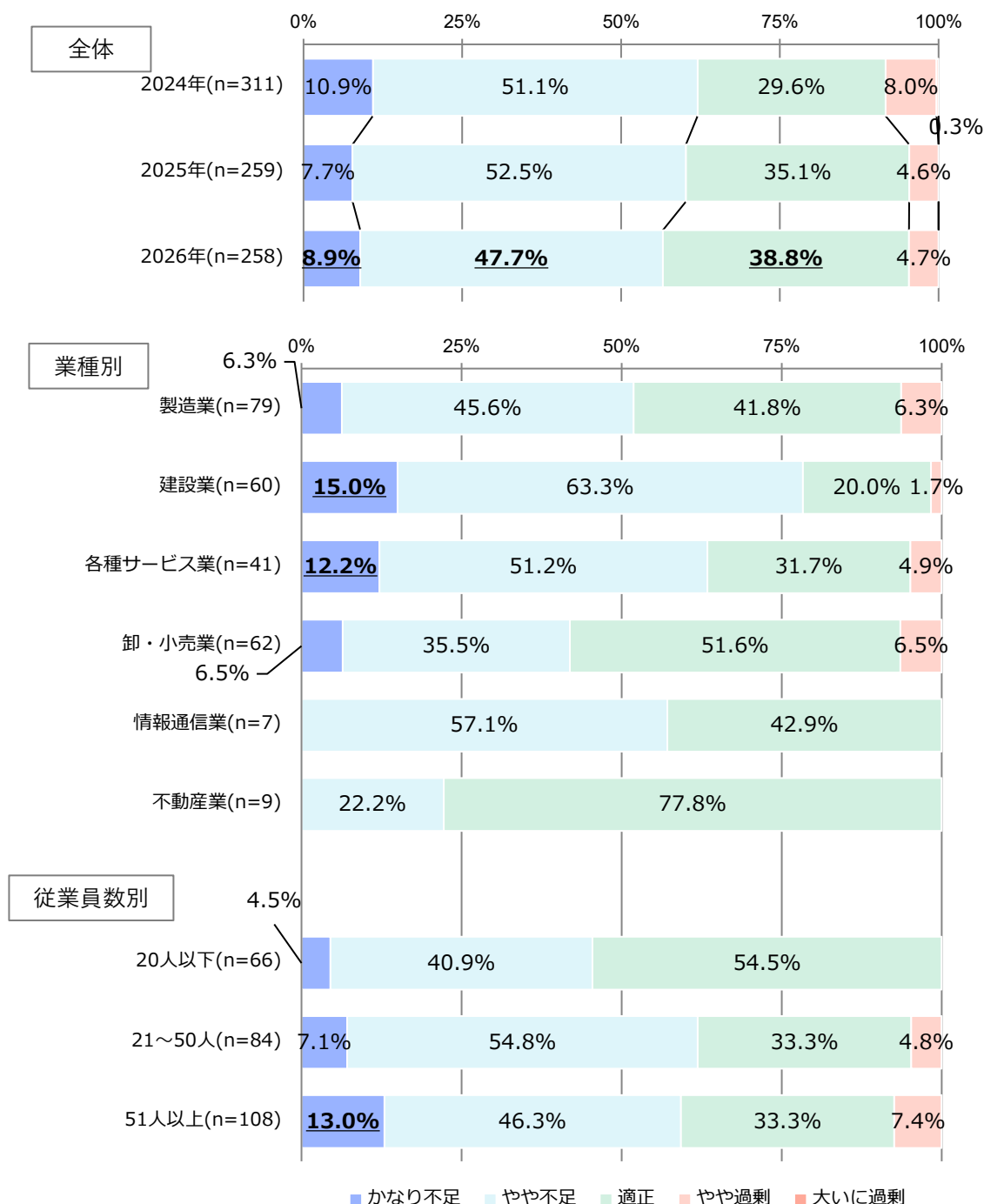
◆「やや不足」は47.7%、「かなり不足」は8.9%と不足傾向

正社員の過不足状況については、全体で「やや不足」が47.7%、「かなり不足」8.9%と合わせて56.6%と不足傾向となった。

2025年と比較すると、「適正」は増加しているものの、変わらず不足傾向となった。

業種別では、「かなり不足」は建設業15.0%、各種サービス業12.2%、「やや不足」は建設業63.3%、各種サービス業51.2%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別で「かなり不足」と回答した企業は、51人以上13.0%、21～50人7.1%、20人以下4.5%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



人材の過不足状況について ～②非正社員数

(単一回答)

n = 有効回答数

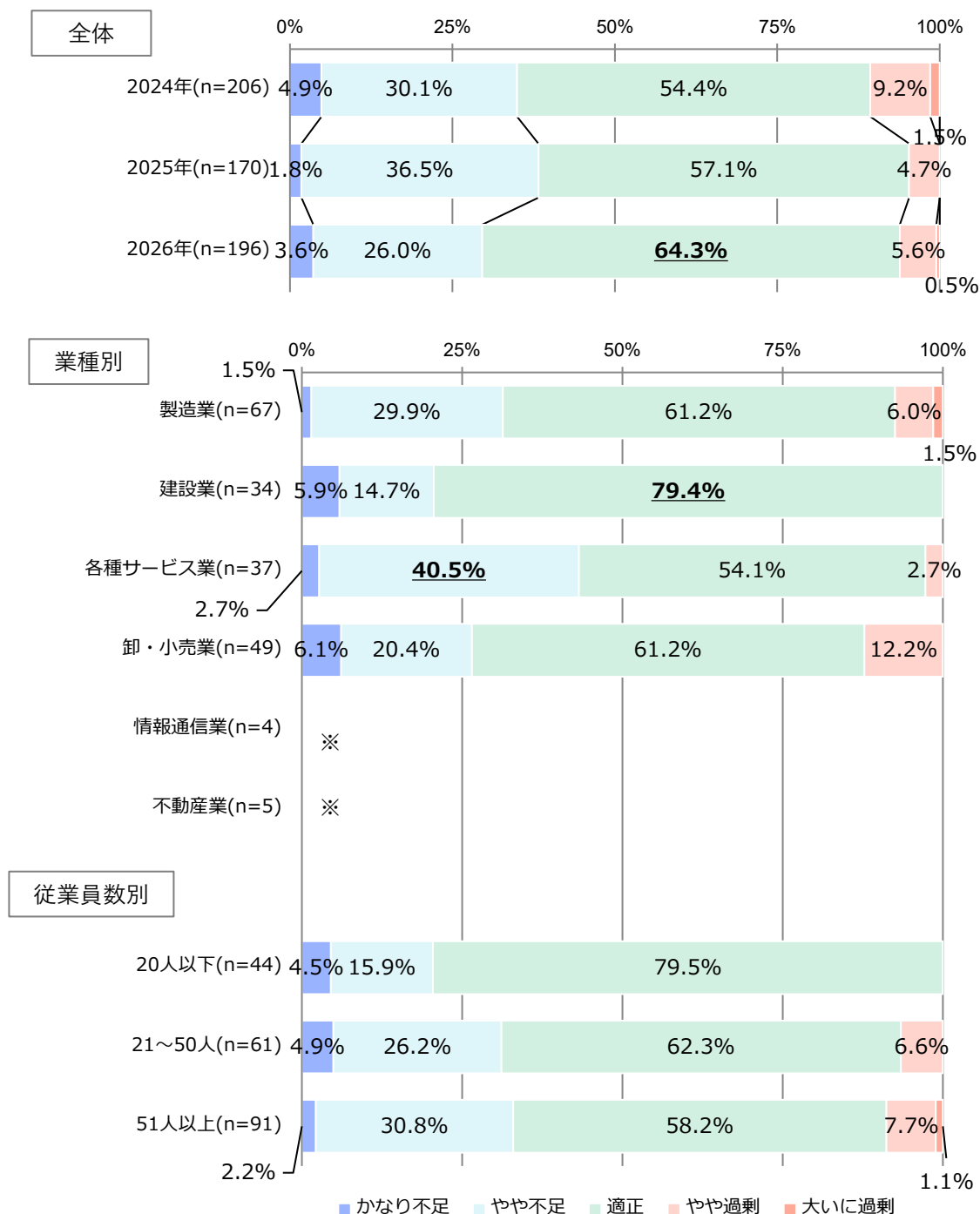
◆「適正」が64.3%

非正社員の過不足状況については、全体で「適正」が64.3%と最も多い結果となった。

2025年と比較すると、変わらず「適正」が最も多い結果となった。

業種別では、「適正」は建設業79.4%となった。「やや不足」は各種サービス業40.5%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別で「適正」と回答した企業は、51人以上58.2%、21～50人は62.3%、20人以下は79.5%となった。

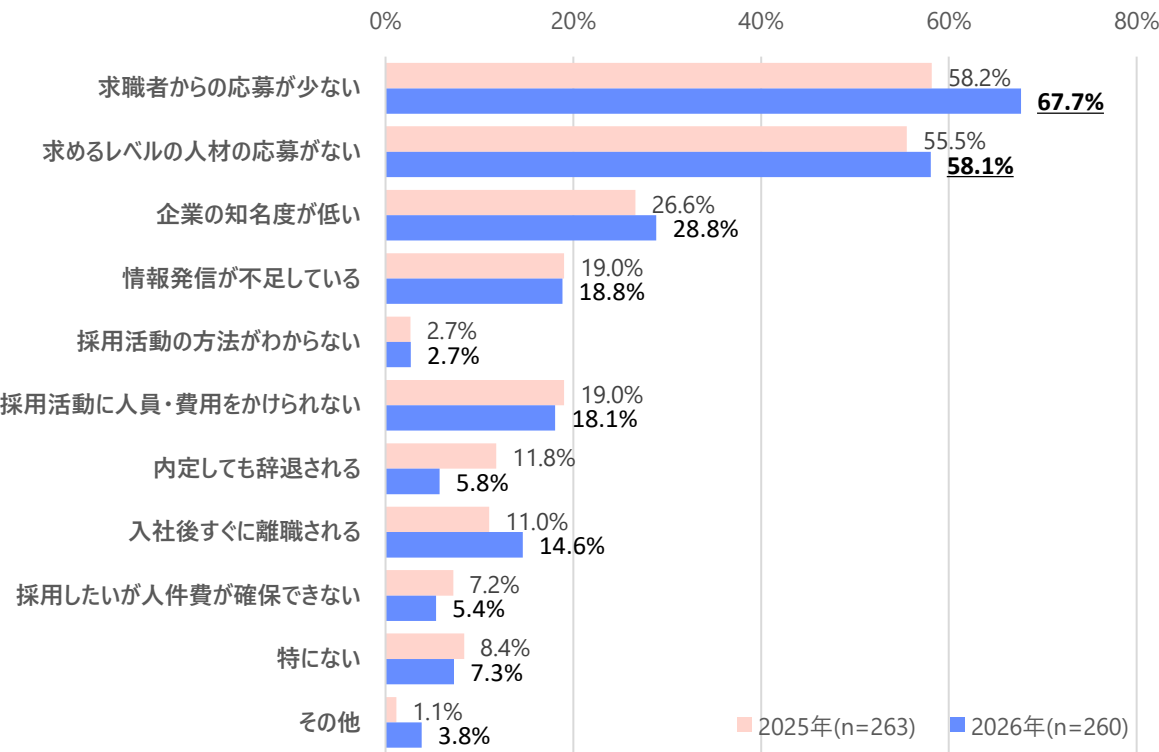


（複数回答）

n = 有効回答数

◆「求職者からの応募が少ない」が67.7%と最も多い

「求職者からの応募が少ない」が67.7%と最も多く、2025年より増加した。また、続く「求めるレベルの人材の応募がない」も58.1%と2025年より増加した。



	全体 n=260	業種別						従業員数別		
		製造業 n=78	建設業 n=61	各種サービス業 n=39	卸・小売業 n=65	情報通信業 n=7	不動産業 n=10	20人以下 n=68	21～50人 n=84	51人以上 n=108
求職者からの応募が少ない	67.7%	71.8%	73.8%	76.9%	53.8%	71.4%	50.0%	60.3%	72.6%	68.5%
求めるレベルの人材の応募がない	58.1%	60.3%	63.9%	43.6%	53.8%	100.0%	60.0%	48.5%	57.1%	64.8%
企業の知名度が低い	28.8%	41.0%	34.4%	20.5%	15.4%	42.9%	10.0%	25.0%	33.3%	27.8%
情報発信が不足している	18.8%	14.1%	32.8%	17.9%	10.8%	28.6%	20.0%	13.2%	23.8%	18.5%
採用活動の方法がわからない	2.7%	1.3%	8.2%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	3.6%	2.8%
採用活動に人員・費用をかけられない	18.1%	21.8%	16.4%	12.8%	20.0%	14.3%	10.0%	20.6%	19.0%	15.7%
内定しても辞退される	5.8%	9.0%	1.6%	2.6%	6.2%	14.3%	10.0%	0.0%	2.4%	12.0%
入社後すぐに離職される	14.6%	10.3%	18.0%	17.9%	18.5%	0.0%	0.0%	14.7%	19.0%	11.1%
採用したいが人件費が確保できない	5.4%	5.1%	1.6%	15.4%	4.6%	0.0%	0.0%	4.4%	4.8%	6.5%
特にない	7.3%	3.8%	3.3%	5.1%	15.4%	0.0%	20.0%	17.6%	6.0%	1.9%
その他	3.8%	2.6%	5.1%	15.4%	0.0%	20.0%	0.0%	2.9%	2.4%	5.6%

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「現場作業」が49.4%と最も多い

全体で「現場作業」が49.4%と最も多く、次いで「専門・技術」32.2%、「営業」30.6%が続いた。

業種別では、製造業、建設業、各種サービス業は「現場作業」が、卸・小売業は「営業」が、情報通信業は「IT技術者」が、不動産業は「販売・サービス」が最も多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「現場作業」が最も多い結果となった。

	全体 n=245	業種別						従業員数別		
		製造業 n=76	建設業 n=57	各種 サービス業 n=33	卸・ 小売業 n=63	情報 通信業 n=7	不動産業 n=9	20人以下 n=63	21~50人 n=78	51人以上 n=104
専門・技術	32.2%	38.2%	54.4%	30.3%	6.3%	42.9%	22.2%	30.2%	21.8%	41.3%
現場作業	49.4%	59.2%	66.7%	51.5%	30.2%	0.0%	22.2%	50.8%	52.6%	46.2%
マネジメント・現場管理	26.9%	30.3%	29.8%	39.4%	15.9%	28.6%	11.1%	14.3%	26.9%	34.6%
企画・マーケティング	7.8%	10.5%	1.8%	6.1%	7.9%	28.6%	11.1%	9.5%	7.7%	6.7%
IT技術者	15.1%	25.0%	8.8%	9.1%	7.9%	57.1%	11.1%	11.1%	7.7%	23.1%
ドライバー・乗務員・ 配送作業員	16.3%	16.3%	7.0%	36.4%	22.2%	0.0%	11.1%	19.0%	17.9%	13.5%
営業	30.6%	31.6%	19.3%	21.2%	46.0%	28.6%	22.2%	30.2%	26.9%	33.7%
販売・サービス	9.4%	2.6%	1.8%	9.1%	22.2%	0.0%	33.3%	9.5%	10.3%	8.7%
経理・財務	10.2%	6.6%	7.0%	24.2%	11.1%	0.0%	11.1%	9.5%	11.5%	9.6%
総務・人事	5.7%	6.6%	3.5%	12.1%	3.2%	0.0%	11.1%	4.8%	3.8%	7.7%
職種での 不足はない	4.9%	3.9%	1.8%	0.0%	9.5%	14.3%	11.1%	7.9%	3.8%	3.8%
その他	1.2%	0.0%	0.0%	3.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	1.9%

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「採用媒体の多様化」が41.7%

全体で「採用媒体の多様化」が41.7%と最も多い結果となった。

業種別では、「採用媒体の多様化」が業種にかかわらず多い結果となった。また、情報通信業は「内定者フォローの充実」57.1%と、他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、51人以上は「採用媒体の多様化」51.9%、「内定者フォローの充実」43.4%、「採用基準の見直しによるミスマッチの防止」30.2%と、従業員数の多い企業ほど多く取り組んでいる結果となった。

【採用活動】	全体 n=242	業種別						従業員数別		
		製造業 n=74	建設業 n=54	各種 サービス業 n=38	卸・ 小売業 n=61	情報 通信業 n=7	不動産業 n=8	20人以下 n=55	21～50人 n=81	51人以上 n=106
採用基準の見直しによる ミスマッチの防止	24.0%	31.1%	22.2%	15.8%	23.0%	28.6%	12.5%	18.2%	19.8%	30.2%
採用媒体の多様化	41.7%	43.2%	44.4%	34.2%	42.6%	71.4%	12.5%	23.6%	40.7%	51.9%
内定者フォローの充実	29.3%	33.8%	24.1%	31.6%	26.2%	57.1%	12.5%	9.1%	24.7%	43.4%

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「賃金体系の見直し」が76.0%

全体で「賃金体系の見直し」が76.0%と最も多い結果となった。

業種別では、「賃金体系の見直し」が業種にかかわらず多い結果となった。また、製造業、建設業、卸・小売業は「労働時間の短縮化」が、情報通信業は「働き方の多様化・柔軟化」が、他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、「賃金体系の見直し」が従業員数にかかわらず多い結果となった。

【労働条件】の項目において、「賃金体系の見直し」は業種、従業員数にかかわらず7割以上が実施しており、重要な条件と言える。

【労働条件】	全体 n=242	業種別						従業員数別		
		製造業 n=74	建設業 n=54	各種 サービス業 n=38	卸・ 小売業 n=61	情報 通信業 n=7	不動産業 n=8	20人以下 n=55	21～50人 n=81	51人以上 n=106
賃金体系の見直し (賃金や賞与の引き上げ等)	76.0%	74.3%	70.4%	78.9%	78.7%	71.4%	100.0%	76.4%	74.1%	77.4%
人事制度の明確化、 評価・考課の公平・公正化	29.3%	29.7%	25.9%	36.8%	29.5%	0.0%	37.5%	12.7%	32.1%	35.8%
労働時間の短縮化 (時間外労働の削減含む)	46.3%	47.3%	53.7%	39.5%	49.2%	14.3%	25.0%	52.7%	44.4%	44.3%
働き方の多様化・柔軟化 (時短勤務、テレワーク勤務等)	30.6%	31.1%	29.6%	28.9%	27.9%	57.1%	37.5%	25.5%	28.4%	34.9%
福利厚生の充実	40.9%	35.1%	48.1%	42.1%	36.1%	42.9%	75.0%	34.5%	46.9%	39.6%

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「多様な休暇制度や取得しやすい環境の整備」が42.1%

全体で「多様な休暇制度や取得しやすい環境の整備」が42.1%、「パワハラ、セクハラなどのハラスメント対策」が35.1%、「仕事と家庭の両立支援制度・環境の整備」33.1%と続いた。

業種別では、製造業、建設業、卸・小売業、情報通信業、不動産業は「多様な休暇制度や取得しやすい環境の整備」が、各種サービス業は「安全対策や働きやすい施設整備などハード面の整備」が多い結果となった。

従業員数別では、20人以下では「パワハラ、セクハラなどのハラスメント対策」16.4%、「仕事と家庭の両立支援制度・環境整備」、「安全対策や働きやすい施設整備などハード面の整備」18.6%と従業員数の多い企業に比べ少ない結果となった。

【職場環境】	全体 n=242	業種別						従業員数別		
		製造業 n=74	建設業 n=54	各種 サービス業 n=38	卸・ 小売業 n=61	情報 通信業 n=7	不動産業 n=8	20人以下 n=55	21～50人 n=81	51人以上 n=106
多様な休暇制度や 取得しやすい環境の整備	42.1%	45.9%	46.3%	31.6%	39.3%	57.1%	37.5%	45.5%	42.0%	40.6%
仕事と家庭の 両立支援制度・環境の整備	33.1%	37.8%	29.6%	21.1%	37.7%	28.6%	37.5%	23.6%	35.8%	35.8%
パワハラ、セクハラなどの ハラスメント対策	35.1%	43.2%	29.6%	34.2%	29.5%	57.1%	25.0%	16.4%	35.8%	44.3%
安全対策や働きやすい 施設整備などハード面の整備	32.6%	31.1%	37.0%	42.1%	29.5%	14.3%	12.5%	23.6%	35.8%	34.9%

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「資格取得制度の実施」が39.7%

全体で「資格取得制度の実施」39.7%、「教育・研修体制の整備・充実」31.4%と続いた。

業種別では、製造業、建設業、各種サービス業、卸・小売業は「資格取得制度の実施」が多い結果となった。また、建設業、情報通信業は「教育・研修体制の整備・充実」が、不動産業は「女性の職域の拡大」が他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、「キャリアパスの明確化」は従業員数にかかわらず少ない結果となった。

【スキルアップ・キャリアアップ支援】	全体 n=242	業種別						従業員数別		
		製造業 n=74	建設業 n=54	各種 サービス業 n=38	卸・ 小売業 n=61	情報 通信業 n=7	不動産業 n=8	20人以下 n=55	21～50人 n=81	51人以上 n=106
キャリアパスの明確化	10.3%	6.8%	13.0%	13.2%	11.5%	0.0%	12.5%	7.3%	11.1%	11.3%
教育・研修体制の整備・充実	31.4%	23.0%	51.9%	28.9%	24.6%	42.9%	25.0%	21.8%	30.9%	36.8%
資格取得制度の実施	39.7%	31.1%	70.4%	36.8%	29.5%	14.3%	25.0%	36.4%	39.5%	41.5%
女性の職域の拡大	23.6%	24.3%	20.4%	31.6%	21.3%	0.0%	37.5%	16.4%	24.7%	26.4%

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「ストレスチェックの実施」が33.5%

全体で「ストレスチェックの実施」が33.5%、「1on1ミーティングなどの定期的な面談」が32.2%と続いた。

業種別では、製造業、建設業、各種サービス業、情報通信業は「ストレスチェックの実施」が多い結果となった。

従業員数別では、20人以下は「1on1ミーティングなどの定期的な面談」12.7%、「ストレスチェックの実施」9.1%と少ない結果となった。

【人間関係・コミュニケーション】は他の項目と比較すると、全体的に実施率が低い結果となった。

【人間関係・コミュニケーション】	全体 n=242	業種別						従業員数別		
		製造業 n=74	建設業 n=54	各種 サービス業 n=38	卸・ 小売業 n=61	情報 通信業 n=7	不動産業 n=8	20人以下 n=55	21～50人 n=81	51人以上 n=106
1 on 1 ミーティングなどの 定期的な面談	32.2%	33.8%	27.8%	34.2%	<u>34.4%</u>	28.6%	<u>25.0%</u>	<u>12.7%</u>	<u>39.5%</u>	36.8%
メンター制度の実施	12.4%	13.5%	11.1%	7.9%	16.4%	14.3%	0.0%	5.5%	13.6%	15.1%
ストレスチェックの実施	<u>33.5%</u>	<u>35.1%</u>	<u>37.0%</u>	<u>44.7%</u>	23.0%	<u>28.6%</u>	0.0%	9.1%	22.2%	<u>54.7%</u>
定期的な エンゲージメント調査の実施	12.8%	17.6%	7.4%	7.9%	16.4%	14.3%	0.0%	3.6%	12.3%	17.9%

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「定年の引き上げやシニア人材の再雇用」が40.1%

全体で「定年の引き上げやシニア人材の再雇用」が40.1%、「非正規から正社員への登用制度の実施」24.4%と続いた。

業種別では、「定年の引き上げやシニア人材の再雇用」が業種にかかわらず多い結果となった。また、卸・小売業、不動産業は「非正規から正社員への登用制度の実施」が、他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、「定年の引き上げやシニア人材の再雇用」が従業員数にかかわらず多い結果となった。

【雇用】	全体 n=242	業種別						従業員数別		
		製造業 n=74	建設業 n=54	各種 サービス業 n=38	卸・ 小売業 n=61	情報 通信業 n=7	不動産業 n=8	20人以下 n=55	21～50人 n=81	51人以上 n=106
育児・介護等による 退職者の再雇用	8.3%	5.4%	9.3%	7.9%	9.8%	14.3%	12.5%	1.8%	9.9%	10.4%
定年の引き上げや シニア人材の再雇用	<u>40.1%</u>	<u>48.6%</u>	<u>33.3%</u>	<u>47.4%</u>	<u>34.4%</u>	<u>28.6%</u>	<u>25.0%</u>	<u>30.9%</u>	<u>34.6%</u>	<u>49.1%</u>
非正規から正社員への 登用制度の実施	24.4%	27.0%	1.9%	28.9%	<u>34.4%</u>	<u>28.6%</u>	<u>50.0%</u>	9.1%	24.7%	32.1%

(複数回答)

◆【採用活動】は「内定者フォローの充実」、「採用媒体の多様化」

◆【労働条件】は「福利厚生の充実」、「賃金体系の見直し」

※ n = 有効回答数は、各項目について実施したと回答した企業数

【採用活動】	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
採用基準の見直しによるミスマッチの防止	n=54	n=15	n=10	n=10	n=16	n=2	n=1	n=5	n=16	n=33
	35.2%	33.3%	40.0%	30.0%	37.5%				43.8%	33.3%
採用媒体の多様化	n=110	n=34	n=21	n=20	n=30	n=4	n=1	n=12	n=40	n=58
	40.9%	44.1%	33.3%	40.0%	46.7%			50.0%	47.5%	34.5%
内定者フォローの充実	n=69	n=25	n=15	n=12	n=11	n=4	n=2	n=5	n=24	n=40
	43.5%	48.0%	46.7%	50.0%	27.3%				58.3%	35.0%

【労働条件】	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
賃金体系の見直し (賃金や賞与の引き上げ等)	n=196	n=65	n=42	n=31	n=48	n=5	n=5	n=44	n=72	n=80
	42.3%	43.1%	42.9%	41.9%	41.7%			20.5%	50.0%	47.5%
人事制度の明確化、 評価・考課の公平・公正化	n=62	n=19	n=14	n=8	n=16	n=2	n=3	n=10	n=21	n=31
	32.3%	26.3%	35.7%	37.5%	37.5%			30.0%	47.6%	22.6%
労働時間の短縮化 (時間外労働の削減含む)	n=102	n=30	n=25	n=8	n=34	n=2	n=3	n=27	n=38	n=37
	33.3%	23.3%	40.0%	25.0%	41.2%			25.9%	39.5%	32.4%
働き方の多様化・柔軟化 (時短勤務、テレワーク勤務等)	n=66	n=21	n=13	n=8	n=19	n=3	n=2	n=13	n=24	n=29
	39.4%	33.3%	46.2%	37.5%	47.4%			53.8%	45.8%	27.6%
福利厚生 of 充実	n=89	n=27	n=22	n=15	n=18	n=4	n=3	n=16	n=28	n=45
	44.9%	63.0%	45.5%	33.3%	33.3%			25.0%	60.7%	42.2%

(複数回答)

◆【職場環境】は「多様な休暇制度や取得しやすい環境」、「仕事と家庭の両立支援制度・環境の整備」

◆【スキルアップ・キャリアアップ支援】は「資格取得制度の実施」、「女性職域の拡大」

※ n = 有効回答数は、各項目について実施したと回答した企業数

【職場環境】	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
多様な休暇制度や取得しやすい環境の整備	n=103	n=34	n=21	n=13	n=30	n=2	n=3	n=24	n=34	n=45
	36.9%	41.2%	57.1%	15.4%	30.0%			29.2%	38.2%	40.0%
仕事と家庭の両立支援制度・環境の整備	n=83	n=31	n=13	n=11	n=24	n=2	n=2	n=17	n=30	n=36
	32.5%	35.5%	46.2%	9.1%	33.3%			17.6%	33.3%	38.9%
パワハラ、セクハラなどのハラスメント対策	n=86	n=27	n=15	n=21	n=19	n=3	n=1	n=6	n=29	n=51
	17.4%	18.5%	26.7%	19.0%	10.5%			0.0%	20.7%	17.6%
安全対策や働きやすい施設整備などハード面の整備	n=68	n=23	n=19	n=13	n=12	n=0	n=1	n=11	n=23	n=34
	26.5%	34.8%	36.8%	7.7%	16.7%			10.0%	12.7%	15.3%

【スキルアップ・キャリアアップ支援】	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
キャリアパスの明確化	n=23	n=7	n=6	n=5	n=3	n=0	n=2	n=1	n=9	n=13
	21.7%	28.6%	33.3%		0.0%				44.4%	7.7%
教育・研修体制の整備・充実	n=78	n=30	n=16	n=12	n=14	n=4	n=2	n=8	n=28	n=42
	24.4%	23.3%	31.3%	16.7%	28.6%			25.0%	39.3%	14.3%
資格取得制度の実施	n=88	n=23	n=31	n=13	n=16	n=2	n=3	n=14	n=35	n=39
	36.4%	21.7%	51.6%	38.5%	31.3%			28.6%	48.6%	28.2%
女性の職域の拡大	n=49	n=21	n=10	n=5	n=10	n=0	n=3	n=5	n=13	n=31
	30.6%	33.3%	50.0%		20.0%				30.8%	29.0%

(複数回答)

◆【人間関係・コミュニケーション】は「1on1ミーティングなどの定期的な面談」、「メンター制度の実施」

◆【雇用】は「定年の引き上げやシニア人材の再雇用」、「非正規から正社員への登用制度の実施」

※ n = 有効回答数は、各項目について実施したと回答した企業数

【人間関係・コミュニケーション】	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
1 on 1 ミーティングなどの定期的な面談	n=69	n=27	n=14	n=11	n=15	n=0	n=2	n=8	n=27	n=34
	33.3%	40.7%	21.4%	18.2%	46.7%			25.0%	37.0%	32.4%
メンター制度の実施	n=27	n=7	n=7	n=6	n=5	n=1	n=1	n=0	n=9	n=18
	33.3%	57.1%	42.9%	16.7%					55.6%	22.2%
ストレスチェックの実施	n=66	n=29	n=11	n=16	n=6	n=4	n=0	n=0	n=16	n=50
	24.2%	17.2%	36.4%	37.5%	16.7%				37.5%	20.0%
定期的なエンゲージメント調査の実施	n=27	n=13	n=4	n=4	n=5	n=1	n=0	n=0	n=11	n=16
	22.2%	23.1%							27.3%	18.8%

【雇用】	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
育児・介護等による退職者の再雇用	n=25	n=8	n=7	n=4	n=4	n=0	n=2	n=2	n=8	n=15
	16.0%	0.0%	42.9%						37.5%	6.7%
定年の引き上げやシニア人材の再雇用	n=93	n=33	n=21	n=13	n=23	n=0	n=3	n=20	n=31	n=42
	44.1%	48.5%	47.6%	23.1%	39.1%			45.0%	54.8%	35.7%
非正規から正社員への登用制度の実施	n=66	n=29	n=6	n=13	n=14	n=1	n=3	n=4	n=21	n=41
	39.4%	34.5%	50.0%	38.5%	35.7%				38.1%	39.0%